

# 第22期 定時株主総会 招集ご通知

**日時** 2022年6月22日(水曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

**場所** 泉ガーデンタワー22階 大会議室  
東京都港区六本木一丁目6番1号  
(昨々までの当行定時株主総会会場とは異なりますので、  
お間違いないようご注意ください。)

**議案**

|       |  |
|-------|--|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件                              |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件                              |
| 第3号議案 | 取締役の報酬等の限度額改定の件                        |
| 第4号議案 | 譲渡制限付株式の交付を目的とする報酬の上限額の改定の件            |
| 第5号議案 | 株式報酬型ストック・オプションとして支給する新株予約権の割当限度額の改定の件 |
| 第6号議案 | 定款一部変更の件（株主総会資料の電子提供制度について）            |
| 第7号議案 | 定款一部変更の件（商号変更について）                     |

本株主総会の議決権行使は、書面（郵送）またはインターネット、スマートフォンによる方法もございますので、そちらのご利用を是非ご検討ください。（詳細は3～4頁をご参照ください。）

本株主総会にご出席される株主さまは、株主総会開催日現在の感染拡大状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

本株主総会当日は会場受付にて、サーモグラフィー検温を実施いたします。37.5℃以上の場合や咳などの症状のある株主さまのご入場をお断りさせていただく場合もございますので、予めご了承ください。

また、会場において感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

## 目次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第22期定時株主総会招集ご通知 … | 1  |
| 株主総会参考書類 ……       | 5  |
| (提供書面)            |    |
| 第22期事業報告 ……       | 24 |
| 連結計算書類 ……         | 66 |
| 計算書類 ……           | 70 |
| 監査報告書 ……          | 74 |

## 株主総会にご出席されない場合

郵送、インターネットまたはスマートフォンにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

## 議決権行使期限

2022年6月21日(火曜日) 午後5時まで

株主さまへのお土産はご用意しておりません。

株主各位

証券コード 8303

2022年6月1日

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

**株式会社新生銀行**

代表取締役社長 **川島 克哉**

## 第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当行第22期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご送付いただくか、またはインターネット等によって議決権行使することができますので、議決権行使についてのご案内をご高覧のうえ、いずれかの方法により、2022年6月21日（火曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具



**書面（郵送）により  
議決権を行使される場合**

▶ 同封の議決権行使書用紙を、切手を貼らずにご投函ください。  
**2022年6月21日（火曜日）午後5時到着分まで**



**インターネット等により  
議決権を行使される場合**

▶ 4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、  
**2022年6月21日（火曜日）午後5時まで**  
に賛否をご入力ください。  
【議決権行使サイトURL】 <https://www.web54.net>



**株主総会への出席により  
議決権を行使される場合**

▶ 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、  
**会場受付にご提出ください。**

● **代理人による議決権行使について**

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書類のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

## 記

|               |   |   |  |
|---------------|---|---|--|
| <b>1 日 時</b>  | <b>2022年6月22日（水曜日）午前10時 開会（受付開始：午前9時）</b>     |   |  |
| <b>2 場 所</b>  | 東京都港区六本木一丁目6番1号<br><b>泉ガーデンタワー 2 2 階 大会議室</b> |   |  |
|               | <b>* 株主さまへのお土産をご用意しておりません。</b>                |   |  |
| <b>3 目的事項</b> | <b>報告事項</b>                                   | 1. 第22期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類、並びに会計監査人および監査役会の連結<br>計算書類監査結果報告の件<br>2. 第22期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）<br>計算書類報告の件  |  |
|               | <b>決議事項</b>                                   | 第1号議案 取締役9名選任の件<br>第2号議案 監査役1名選任の件<br>第3号議案 取締役の報酬等の限度額改定の件<br>第4号議案 譲渡制限付株式の交付を目的とする報酬の上限額の改定の件<br>第5号議案 株式報酬型ストック・オプションとして支給する新株予約権<br>の割当限度額の改定の件<br>第6号議案 定款一部変更の件（株主総会資料の電子提供制度について）<br>第7号議案 定款一部変更の件（商号変更について） |  |

以 上

- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「当行の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要」、「連結計算書類」及び「計算書類」の「注記表」につきましては、法令及び当行定款第13条に基づき、インターネット上の当行ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知及び提供書面には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類に記載すべき事項並びに計算書類、連結計算書類及び事業報告の内容とすべき事項について、本招集ご通知を発出した日から株主総会の前日までに修正する必要がある場合は、修正後の事項を当行ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。


当行ウェブサイト ▶▶▶▶▶ <https://www.shinseibank.com>

**機関投資家の皆さまへ**

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

# 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

**2022年6月21日（火曜日）  
午後5時到着分まで**




**インターネット等で議決権を行使される場合**

次頁の案内にしたがって、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

**2022年6月21日（火曜日）  
午後5時入力完了分まで**



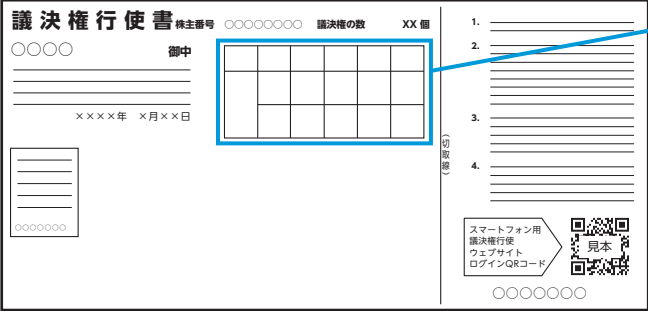
**株主総会にご出席される場合**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

**2022年6月22日（水曜日）  
午前10時**（受付開始：午前9時）

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



ここに議案の賛否をご記入ください。

**第1号議案**

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

**第2号、第3号、第4号、第5号、第6号、第7号議案**

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

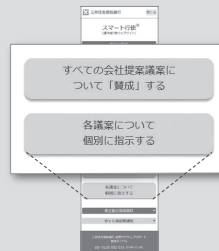
※議決権行使書はイメージです。

書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法「スマート行使」

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

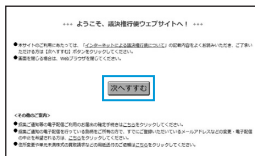
### 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

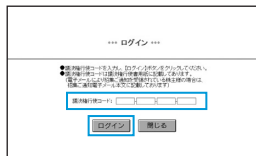
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力  
・「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「パスワード」を入力  
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9：00～21：00)

株主総会参考書類  
(5頁～23頁)

第1号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（7名）は任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、取締役2名を増員し、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名 |    |    |    | 現在の地位及び担当等                                       | 属 性 |    |    | 取締役会への出席状況     |
|-------|-----|----|----|----|--|-----|----|----|----------------|
| 1     | ご   | み  | ひろ | ふみ | 取締役会長  | 再任  |    |    | 2／2回<br>(100%) |
| 2     | かわ  | しま | かつ | や  |  | 再任  |    |    | 2／2回<br>(100%) |
| 3     | はた  | お  | かつ | み  | 取締役<br>専務執行役員社長補佐<br>グループトレジャリー担当<br>兼グループ海外事業担当 | 再任  |    |    | 2／2回<br>(100%) |
| 4     | てら  | さわ | えい | すけ |  | 新任  |    |    | —              |
| 5     | ふじ  | さき |    | けい | 常務執行役員<br>グループ経営企画担当<br>兼金融円滑化担当                 | 新任  | 社外 | 独立 | —              |
| 6     | はや  | さき | やす | ひろ |  | 再任  | 社外 | 独立 | 2／2回<br>(100%) |
| 7     | みち  |    | あ  | ゆ  | 道  | 再任  | 社外 | 独立 | 2／2回<br>(100%) |
| 8     | たき  | ぐち | ゆ  | り  |  | 新任  | 社外 | 独立 | —              |
| 9     | てら  | だ  | まさ | ひろ | 寺  | 再任  | 社外 | 独立 | 2／2回<br>(100%) |
|       | 田   | 昌  | 弘  |    |  |     |    |    |                |

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

独立役員候補者

【取締役の選任方針】

取締役候補者の指名に当たっては、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスおよび多様性を重視し、当行の規模を踏まえ、指名・報酬委員会での審議の上、取締役会において決定しています。

候補者番号

1

ご み ひろ ふみ  
五味 廣文

再任

## 生年月日

1949年5月13日（73歳）

## 所有する当行株式の数

普通株式0株

## 在任年数

5ヶ月

## 取締役会への出席状況

2／2回（100%）

## 略歴、当行における地位、担当

1972年 4月 大蔵省（現財務省）入省  
1996年 7月 同省銀行局調査課長  
1998年 6月 金融監督庁検査部長  
2000年 7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局長  
2001年 7月 同庁検査局長  
2002年 7月 同庁監督局長  
2004年 7月 同庁長官  
2007年10月 西村あさひ法律事務所顧問  
2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所  
（現PwC総合研究所合同会社）理事長  
2009年11月 青山学院大学特別招聘教授（現任）  
2015年 2月 ポストコンサルティンググループ シニアアドバイザー  
2015年 6月 アイダエンジニアリング株式会社社外取締役（現任）  
2016年 6月 インフォテリア株式会社（現アステリア株式会社）社外取締役（現任）  
2016年 6月 株式会社ミロク情報サービス社外取締役（現任）  
2017年 6月 SBIホールディングス株式会社社外取締役  
2019年 6月 株式会社ZUU社外取締役（現任）  
2020年 6月 株式会社福島銀行社外取締役  
2022年 2月 当行取締役会長（現任）

## 重要な兼職の状況

アイダエンジニアリング株式会社社外取締役  
アステリア株式会社社外取締役  
株式会社ミロク情報サービス社外取締役  
株式会社ZUU社外取締役  
青山学院大学特別招聘教授

## 取締役候補者とした理由

五味廣文氏につきましては、金融庁長官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有することに加え、経営戦略、事業再生及びガバナンス等にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、同氏は、当行の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものです。

候補者番号 2

かわしま かつや  
**川島 克哉**



再任

**生年月日**

1963年3月30日（59歳）

**所有する当行株式の数**

普通株式0株

**在任年数**

5ヶ月

**取締役会への出席状況**

2／2回（100%）

**略歴、当行における地位、担当**

|          |  |
|----------|--|
| 1985年 4月 | 野村證券株式会社入社   |
| 1995年 8月 | ソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）入社                        |
| 1999年 7月 | ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社）取締役             |
| 1999年10月 | ソフトバンク・フロンティア証券株式会社（現株式会社SBI証券）代表取締役社長               |
| 2000年11月 | ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク株式会社）代表取締役社長                |
| 2001年 3月 | モーニングスター株式会社代表取締役社長                                  |
| 2005年12月 | イー・トレード証券株式会社（現株式会社SBI証券）取締役執行役員副社長                  |
| 2006年 4月 | 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社（現住信SBIネット銀行株式会社）<br>代表取締役副社長 |
| 2007年 9月 | 住信SBIネット銀行株式会社代表取締役副社長COO                            |
| 2011年 8月 | 同行代表取締役社長  |
| 2014年 4月 | 同行取締役  |
| 2014年 4月 | SBIマネープラザ株式会社代表取締役社長                                 |
| 2014年 6月 | 株式会社SBI証券取締役   |
| 2014年 6月 | SBIホールディングス株式会社代表取締役執行役員副社長                          |
| 2015年 4月 | SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社取締役                             |
| 2015年 4月 | SBIキャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長                            |
| 2015年 4月 | SBIインベストメント株式会社代表取締役執行役員社長                           |
| 2015年 9月 | 株式会社SBI貯蓄銀行取締役                                       |
| 2017年 5月 | 住信SBIネット銀行株式会社取締役                                    |
| 2018年 6月 | SBIホールディングス株式会社代表取締役副社長                              |
| 2018年 7月 | SBIネオファイナンシャルサービシーズ株式会社取締役                           |
| 2019年 2月 | SBI地域事業承継投資株式会社代表取締役社長                               |
| 2019年 3月 | マネータップ株式会社代表取締役社長                                    |
| 2020年 7月 | SBI地銀ホールディングス株式会社取締役                                 |
| 2022年 1月 | 当行顧問   |
| 2022年 2月 | 当行代表取締役社長（現任）  |

**取締役候補者とした理由**

川島克哉氏につきましては、証券、銀行業界での経験が長く、そこで重要な役職を歴任するなど、金融サービス事業に精通していることに加え、経営全般に関する幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、同氏は、当行の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものです。



候補者番号 3

は た お か つ み  
畑 尾 勝 巳

再任

生年月日

1957年9月12日（64歳）

所有する当行株式の数

普通株式0株

在任年数

5ヶ月

取締役会への出席状況

2/2回（100%）

## 略歴、当行における地位、担当

1981年 4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行  
1985年 4月 カナダ東京銀行トロント本店  
1995年 4月 東銀インターナショナル（香港）  
2004年 7月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 企画部副室長兼総合企画副室長  
2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 人事部副部長  
2007年 5月 同行執行役員総合リスク管理部長  
2008年 4月 同行執行役員国際企画部長  
2011年 5月 同行常務執行役員国際部門副部門長  
2012年 5月 同行常務執行役員米州本部長  
2013年 2月 CIMB Group Holdings Berhad社外取締役  
2014年 7月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 常務執行役員米州本部長  
兼MUFGユニオンバンク頭取  
2017年 6月 SBIホールディングス株式会社執行役員  
2017年10月 SBI Bank LLC（ロシア商業銀行）取締役会会長  
2022年 1月 当行顧問  
2022年 2月 当行取締役専務執行役員  
2022年 4月 当行取締役専務執行役員社長補佐、グループトレジャリー担当兼グループ海外事業担当（現任）

## 取締役候補者とした理由

畑尾勝巳氏につきましては、国内外の銀行での経験が長く、そこでの重要な役職を歴任するなど、国内外の金融サービス事業や企業経営において幅広い知識と豊富な経験を有しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、同氏は、当行の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものです。

## 略歴、当行における地位、担当

1996年 4月 株式会社日本長期信用銀行（現新生銀行） 入行  
2017年 4月 当行グループ組織戦略部シニアマネージャー  
2018年 7月 当行グループ経営企画部セクションヘッド  
2020年 7月 当行グループ経営企画部GM  
2021年 4月 当行シニアオフィサーグループ企画財務兼グループ経営企画部GM  
兼執行役員金融円滑化担当兼金融円滑化推進管理室長  
2022年 4月 当行常務執行役員グループ経営企画担当兼金融円滑化担当  
兼グループ経営企画部長兼金融円滑化推進管理室長（現任）

## 取締役候補者とした理由

寺澤英輔氏につきましては、銀行業務全般についての豊富な知識と経験、特に、経営企画、組織戦略及び財務企画に関する専門的な知見を有していること、また、これらの業務経験を通じて当行グループの業務運営状況にも精通しており、当行の企業価値の向上への貢献が期待できることから、同氏は、当行の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものです。

候補者番号 4

て ら さ わ え い す け  
寺 澤 英 輔

新任

生年月日

1974年1月27日（48歳）

所有する当行株式の数

普通株式 776株

候補者番号

5

ふじ さき けい  
藤 崎 圭



新任

社外

独立

生年月日

1968年6月23日（53歳）

所有する当行株式の数

普通株式0株

候補者番号

6

はや さき やす ひろ  
早 崎 保 浩



再任

社外

独立

生年月日

1961年1月14日（61歳）

所有する当行株式の数

普通株式0株

在任年数

5ヶ月

取締役会への出席状況

2/2回（100%）

#### 略歴、当行における地位、担当

1991年 4月 農林中央金庫入庫  
2012年 7月 同庫総合企画部副部長  
2015年 7月 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社企画部長  
2017年 7月 農林中央金庫統合リスク管理部長  
2019年 4月 同庫常務理事  
2021年 4月 同庫理事兼常務執行役員

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

藤崎圭氏につきましては、金融機関において要職を歴任し、金融に関する豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後は、特にリスク、コンプライアンス管理及び市場関連業務に関する専門的な視点から、当行の業務執行に対する適切な監督、助言等をいただくことを期待します。

#### 略歴、当行における地位、担当

1983年 4月 日本銀行入行  
2009年 5月 同行金融機構局審議役  
2010年 8月 金融庁参事官  
2010年10月 保険監督者国際機構執行委員会副議長  
2012年 7月 日本銀行決済機構局長  
2013年 5月 同行検査役検査室長  
2014年 6月 同行総務人事局長  
2015年 9月 農林中央金庫国際戦略略常任アドバイザー  
2021年 5月 株式会社リコー入社  
2021年 6月 同社リコー経済社会研究所所長（現任）  
2022年 2月 当行社外取締役（現任）

#### 重要な兼職の状況

株式会社リコー リコー経済社会研究所所長

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

早崎保浩氏につきましては、日本銀行で要職を歴任するなど、金融に関する豊富な知識と経験を有しており、それらを当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後は、これまでの経験と知識に基づき、特に金融行政・規制、リスク管理や経済分析に関する専門的な視点から、業務執行に対する適切な監督、助言等をいただくことを期待します。

候補者番号 7

みち 道 あゆみ



再任  
社外  
独立

生年月日  
1966年1月16日（56歳）

所有する当行株式の数  
普通株式0株

在任年数  
5ヶ月

取締役会への出席状況  
2/2回（100%）

## 略歴、当行における地位、担当

1988年 4月 日本電信電話株式会社入社  
1995年 4月 東京弁護士会登録  
1995年 4月 松尾総合法律事務所所属弁護士  
2002年 2月 ニューヨーク州弁護士登録  
2008年 9月 早稲田大学大学院法務研究科客員教授  
2009年 4月 早稲田大学大学院法務研究科教授（任期付き）  
2009年 4月 弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック所属弁護士（現任）  
2015年10月 日本弁護士連合会事務次長  
2018年 4月 東京弁護士会副会長  
2019年 4月 日本司法支援センター（法テラス）本部事務局長  
2022年 2月 当行社外取締役（現任）

## 重要な兼職の状況

弁護士（弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック所属弁護士）

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

道あゆみ氏につきましては、弁護士としての専門的な知識・経験に加え、ジェンダーを含めたダイバーシティにおける幅広い知見を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後は、専門分野である民事、商事等の一般法務やダイバーシティの観点から、業務執行に対する適切な監督、助言等をいただくことで当行のサステナビリティ経営に貢献いただくことを期待します。

なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されていませんが、上記の理由に加え、弁護士会の役職や全国組織の事務局長職を含め、弁護士としての豊富な経験、知見を有していることなどから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。

## 略歴、当行における地位、担当

2008年 4月 株式会社セント・フォース所属（～現在）  
2014年 6月 テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」サブキャスター  
2017年 4月 日経CNBCキャスター  
2019年 4月 Forbes JAPAN エディター兼コミュニケーションディレクター  
2021年 9月 東京大学工学部アドバイザーボードメンバー（現任）

## 重要な兼職の状況

東京大学工学部アドバイザーボードメンバー

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

瀧口友里奈氏につきましては、経済番組のキャスターを含めたマスメディアにおける豊富な経験を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後は社会・経済全般に関する幅広い知見、また、ジェンダーやジェネレーションの多様性の観点から、業務執行に対する適切な監督、助言等をいただくことを期待します。

なお、同氏は、過去に会社の経営に関与されていませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。

候補者番号 8

たきぐち ゆりな 瀧口 友里奈



新任  
社外  
独立

生年月日  
1987年8月1日（34歳）

所有する当行株式の数  
普通株式0株

候補者番号 9

て ら だ ま さ ひ ろ  
寺 田 昌 弘



再 任

社 外

独 立

生年月日

1968年5月7日（54歳）

所有する当行株式の数

普通株式0株

在任年数

5ヶ月

取締役会への出席状況

2／2回（100％）

## 略歴、当行における地位、担当

1996年 4月 第二東京弁護士会登録  
1998年 5月 大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）社内弁護士  
2000年 5月 モルガン・スタンレー証券会社（現モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）社内弁護士  
2005年 1月 シティユーワ法律事務所パートナー（現任）  
2012年10月 いちご不動産投資法人（現いちごオフィスリート投資法人）監督役員（現任）  
2016年 8月 株式会社ニッセンホールディングス社外監査役  
2022年 2月 当行社外取締役（現任）

## 重要な兼職の状況

弁護士（シティユーワ法律事務所パートナー）  
いちごオフィスリート投資法人監督役員

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

寺田昌弘氏につきましては、弁護士としての専門的な知識・経験に加え、金融機関における社内弁護士としての経験や他社での社外役員としての経験等を当行経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、選任後は、専門分野であるストラクチャードファイナンス、コーポレートガバナンス、コンプライアンスなどにおける豊富な知識に基づき、業務執行に対し適切な監督、助言等をいただくことを期待します。

なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与されていませんが、上記の理由に加え、弁護士としての豊富な経験、知見を有していることなどから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。

- (注) 1. 「取締役会への出席状況」は、2022年2月臨時株主総会終了後から2022年3月末までに開催された取締役会について記載しております。
2. 取締役候補者の「略歴、当行における地位、担当」において「現任」の記載がないものについては、全て退任しております。
3. 取締役候補者のうち五味廣文氏、川島克哉氏、畑尾勝巳氏及び寺澤英輔氏は、取締役選任後に開催される取締役会において銀行の常務に従事する取締役として選任される予定です。これらの候補者は、いずれも銀行の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しております。
4. 取締役候補者である川島克哉氏が過去10年間に当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社、SBI地銀ホールディングス株式会社及び当行の親会社の子会社の業務執行者であった状況については「略歴、当行における地位、担当」に記載しておりますが、「略歴、当行における地位、担当」に記載以外の以下の当行の親会社の子会社の業務執行者でありました。  
SBI-HIKARI P.E.株式会社 取締役、  
SBI地方創生支援株式会社 代表取締役、  
Strategic Business Innovator Berlin GmbH Managing Director、  
SBI JI Innovation Partners Ltd. Director、  
SBI JI Innovation Partners II, Ltd. Director、  
SBIリーシングサービス株式会社 取締役、  
SBI地域活性化支援株式会社 代表取締役、  
SBI地方創生投融資株式会社 代表取締役、  
SBIクリプトインベストメント株式会社 取締役、  
SBI RI Partners, Ltd. Director、  
SBI大学発ベンチャー育成支援株式会社 代表取締役、  
SBI Capital Co., Ltd. 取締役、  
SBIインキュベーション株式会社 取締役、  
SBIキャピタル株式会社 取締役
- 取締役候補者である畑尾勝巳氏が過去10年間に当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社、SBI地銀ホールディングス株式会社及び当行の親会社の子会社の業務執行者であった状況については「略歴、当行における地位、担当」に記載しております。
5. 候補者と当行との特別の利害関係について  
取締役候補者と当行の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
6. 責任限定契約の内容の概要について  
取締役候補者のうち早崎保浩、道 あゆみ、寺田昌弘の各氏は、当行と会社法第427条第1項に基づき責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定するものとし、かかる任務懈怠により当行に損害を与えた場合、各取締役が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとなっております。上記3名の再任が承認された場合、当行は3名各氏との間の上記責任限定契約を継続す

る予定であります。また、新任社外取締役候補者の藤崎 圭、瀧口友里奈の両氏は、取締役役に選任された場合、上記と同内容の責任限定契約を当行と締結する予定であります。

7. 当行は、現任の取締役である全ての取締役候補者を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、また、各候補者の選任が承認された場合、全ての選任された取締役が当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の概要等は事業報告52頁～53頁をご参照ください。
8. 藤崎 圭、早崎保浩、道 あゆみ、瀧口友里奈、寺田昌弘の各氏は社外取締役候補者であります。
9. 道 あゆみ氏の戸籍上の氏名は児玉あゆみ、瀧口友里奈氏の戸籍上の氏名は木月友里奈であります。
10. 社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。
  - (1) 社外取締役候補者が最後に選任された後在任中に当該株式会社において法令又は定款に違反する事実、その他不当な業務執行が行われた事実、並びに当該事実発生の予防のために当該候補者が行った行為及び当該事実の発生後の対応として行った行為について該当事項はありません。
  - (2) 社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の執行役又は取締役、監査役に就任していた場合において、その在任中に当該株式会社において法令又は定款に違反する事実、その他不当な業務執行が行われた事実、並びに当該候補者がその事実の発生予防及び発生後の対応として行った行為について該当事項はありません。
  - (3) 社外取締役候補者のうち現に当行の社外取締役である者が社外取締役及び監査役に就任してからの年数について
    - ①早崎保浩氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって5カ月であります。
    - ②道 あゆみ氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって5カ月であります。
    - ③寺田昌弘氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結時をもって5カ月であります。
11. 当行は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」）に対して、早崎保浩、道 あゆみ、寺田昌弘の各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。また、当行は、藤崎 圭、瀧口友里奈の両氏が取締役に選任された場合には、東京証券取引所に対して、両氏を独立役員として独立役員届出書を提出する予定であります。  
当行は、社外取締役の独立性については、東京証券取引所が示す独立性判断基準等を考慮して判断しています。

取締役候補者のスキルマトリックス

|                   |           | 五味<br>廣文 | 川島<br>克哉 | 畑尾<br>勝巳 | 寺澤<br>英輔 | 藤崎<br>圭 | 早崎<br>保浩 | 道<br>あゆみ | 瀧口<br>友里奈 | 寺田<br>昌弘 |
|-------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|-----------|----------|
| 経営実務              | 企業・団体経営   |          | ○        | ○        | ○        | ○       | ○        | ○        |           |          |
|                   | ベンチャー企業経営 |          | ○        |          |          |         |          |          |           |          |
| 金融実務              | 投融資業務     | ○        | ○        | ○        | ○        | ○       | ○        |          |           | ○        |
|                   | 証券・金融市場業務 |          | ○        | ○        | ○        | ○       |          |          |           | ○        |
|                   | 海外金融      |          |          | ○        |          |         | ○        |          |           | ○        |
|                   | 財務・リスク管理  | ○        | ○        | ○        | ○        | ○       | ○        |          |           | ○        |
| 関連有用<br>領域実務      | 消費者向け事業   |          | ○        |          |          |         |          |          |           |          |
|                   | 不動産事業     |          |          |          |          |         |          |          |           | ○        |
|                   | マスメディア    |          |          |          |          |         |          |          | ○         |          |
| 経営・金融関連<br>の体系的知識 | 法務・ガバナンス  | ○        |          | ○        |          | ○       | ○        | ○        |           | ○        |
|                   | IR・広報     |          |          |          |          |         |          |          | ○         |          |
|                   | 人事労務・人権擁護 |          |          | ○        |          |         |          | ○        | ○         | ○        |
|                   | ダイバーシティ   |          |          |          |          |         |          | ○        | ○         |          |
|                   | 関連行政経験    | ○        |          |          |          |         | ○        |          |           |          |



## 第2号議案

# 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役金野志保氏が任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なか がわ み ゆき  
**中川 深雪**



新任

社外

独立

### 生年月日

1964年11月22日（57歳）

### 所有する当行株式の数

普通株式0株

### 略歴、当行における地位

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 1990年 4月 | 東京地方検察庁検事                 |
| 2008年 4月 | 法務省大臣官房司法法制部参事官           |
| 2011年 1月 | 内閣官房副長官補佐室内閣参事官           |
| 2013年 4月 | 東京高等検察庁検事                 |
| 2013年 8月 | さいたま地方検察庁総務部長             |
| 2015年 4月 | 中央大学法科大学院特任教授（派遣検察官）      |
| 2019年 3月 | 検事退官                      |
| 2019年 4月 | 第一東京弁護士会登録、香水法律事務所弁護士（現任） |
| 2019年 4月 | 中央大学法科大学院教授（現任）           |
| 2019年 6月 | 日東工業株式会社社外取締役（現任）         |
| 2021年 6月 | 日産化学株式会社社外取締役（現任）         |
| 2021年 6月 | 株式会社ファンケル社外監査役（現任）        |

### 重要な兼職の状況

香水法律事務所弁護士  
中央大学法科大学院教授  
日東工業株式会社社外取締役  
日産化学株式会社社外取締役  
株式会社ファンケル社外監査役

### 社外監査役候補者とした理由

中川深雪氏につきましては、検事および弁護士としての専門的な知識と経験、特に法律・コーポレートガバナンスに関する知見、また上場会社での社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を当行監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。

なお、同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。



- (注) 1. 監査役候補者の「略歴、当行における地位」において「現任」の記載がないものについては、全て退任しております。
2. 監査役候補者の中川深雪氏は銀行の取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を有しております。
3. 候補者と当行との特別の利害関係について  
候補者と当行の間には、特別の利害関係はありません。
4. 責任限定契約の内容の概要について  
監査役候補者中川深雪氏が選任された場合は、同氏は当行と会社法第427条第1項に基づき責任限定契約を締結する予定であります。その内容の概要は、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定するものとし、かかる任務懈怠により当行に損害を与えた場合、同氏が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとなっております。
5. 当行は、現任の全ての社外監査役を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本候補者の選任が承認された場合、選任された監査役も当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の概要等は事業報告52頁～53頁をご参照ください。
6. 中川深雪氏は社外監査役候補者であります。
7. 社外監査役候補者が過去5年間に他の株式会社の執行役又は取締役、監査役に就任していた場合において、その在任中に当該株式会社において法令又は定款に違反する事実、その他不正な業務執行が行われた事実、並びに当該候補者がその事実の発生予防及び発生後の対応として行った行為について該当事項はありません。
8. 当行は、中川深雪氏が監査役に選任された場合には、株式会社東京証券取引所に対して、同氏を独立役員として届け出る予定であります。  
当行は、社外監査役の独立性については、株式会社東京証券取引所が示す独立性判断基準等を考慮して判断しています。

## 【ご参考情報】

### 1. 取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当行では、経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名について、当行の定める社内規程に基づき、最終的に取締役会が決定しています。詳細については以下のとおり。

- ・取締役候補者：取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス及び多様性を重視し、当行の規模を踏まえ、指名・報酬委員会で審議の上、取締役会において決定しています。
- ・監査役候補者：当行取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識及び経験を持っていること等を踏まえ、監査役会の同意を得て決定しています。

### 2. 独立社外取締役の独立性判断基準

当行は、社外取締役の独立性については、東京証券取引所が示す独立性判断基準等を考慮して判断しています。

また、社外取締役の選任に当たっては、指名・報酬委員会での十分な議論を通じ、取締役会に多様な視点を取り入れる観点から、広範な知識と豊富な経験及び出身の各分野において実績を有する人物を候補者として、最終的に取締役会で選定しています。

詳細についてはこちらをご覧ください。



トップページ > 企業・IR > 経営方針 > コーポレート・ガバナンス

**第3号議案****取締役の報酬等の限度額改定の件**

当行の取締役の報酬額は、2015年6月17日開催の第15期定時株主総会において、年額180百万円以内（うち社外取締役年額60百万円以内）（ただし、従業員兼務取締役の従業員分給与を含みません。）とご承認をいただいております。

本日開催の第22期定時株主総会において、第1号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認されますと、第15期定時株主総会当時の取締役の構成と比較し、常勤取締役が2名増員する（取締役9名中、常勤取締役の員数は4名、社外取締役の員数は5名となる）ことから、かかる常勤取締役の増員に伴い、取締役の報酬等の限度額を年額230百万円に改めさせていただきたいと存じます（引き続き、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとさせていただきます。）。

なお、社外取締役については、従来どおり報酬等の限度額は年額60百万円以内とさせていただきます。

**第4号議案****譲渡制限付株式の交付を目的とする報酬の上限額の改定の件**

2015年6月17日開催の第15期定時株主総会において承認いただいている、取締役の報酬等の限度額（年額180百万円以内（うち社外取締役年額60百万円以内）（ただし、従業員兼務取締役の従業員分給与を含みません。）の範囲内において、常勤取締役（社外取締役を除く取締役）に対する譲渡制限付株式の交付を目的とする年額20百万円以内の報酬を支給することについて、2018年6月20日開催の第18期定時株主総会においてご承認いただいております。左記の社外取締役の報酬枠の範囲内において、社外取締役に対する譲渡制限付株式の交付を目的とする年額15百万円以内の報酬を支給することについて、2020年6月17日開催の第20期定時株主総会においてご承認いただいております。常勤取締役及び社外取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の継続について、2021年6月23日開催の第21期定時株主総会において決議いただいております。

本日開催の第22期定時株主総会において、第1号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認されますと、第18期定時株主総会当時の取締役の構成と比較し、常勤取締役が2名増員する（取締役9名中、常勤取締役の員数は4名、社外取締役の員数は5名となる）こと、及び第3号議案「取締役の報酬等の限度額改定の件」が原案どおり承認されますと、取締役の報酬等の限度額が年額230百万円となることから、かかる常勤取締役の増員及び取締役の報酬等の限度額の変更に伴い、常勤取締役を対象とする譲渡制限付株式の交付を目的とする報酬の上限額を年額25百万円に改めたく、本議案を上程させていただきます。

常勤取締役を対象とする譲渡制限付株式について、当該報酬制度に基づいて発行又は処分される当行普通株式の総数は、年30,000株以内といたします。

なお、社外取締役については、従来どおり、年額報酬限度額60百万円以内のうち、譲渡制限付株式の交付を目的とする報酬の上限額は年額15百万円とさせていただきます。

## 株式報酬型ストック・オプションとして支給する新株予約権の 割当限度額の改定の件

2015年6月17日開催の第15期定時株主総会において、当行の常勤取締役に対して、取締役の報酬等の限度額である年額180百万円以内（うち社外取締役60百万円以内）と別枠で、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額50百万円以内の範囲で、割り当てることについてご承認をいただいております。常勤取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬制度の継続について、2021年6月23日開催の第21期定時株主総会において決議いただいております。

本日開催の第22期定時株主総会において、第1号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認されますと、第15期定時株主総会当時の取締役の構成と比較し、常勤取締役が2名増員する（取締役9名中、常勤取締役の員数は4名、社外取締役の員数は5名となる）ことから、かかる常勤取締役の増員に伴い取締役の報酬等の限度額と別枠で、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の割当限度額も年額75百万円に改めたく、本議案を上程させていただきます。

当該ストック・オプション制度に基づいて割り当てる新株予約権の数の上限は、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の間に、9,000個とさせていただきます。

## 第6号議案

## 定款一部変更の件（株主総会資料の電子提供制度について）

## 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることから、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当行定款を変更するものであります。

- ① 変更案第13条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- ② 変更案第13条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第13条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- ④ 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款   | 変 更 案 |
|---|-------|
| <u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u><br>第13条 当銀行は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 | （削 除） |



## 第7号議案

## 定款一部変更の件（商号変更について）

## 1. 提案の理由

当銀行の親会社および筆頭株主がSBIホールディングス株式会社に異動したことを契機として、商号を「株式会社新生銀行」から「株式会社SBI新生銀行」に変更するものであります。当銀行は、今後3年間の目指すべき方向として、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」を公表しております。中期ビジョン実現のための基本戦略「グループ内外の価値共創の追求」では、特にSBIグループとのシナジー創出による収益基盤の強化や持続的な成長を通じて、2024年度には150億円程度の効果発現を見込みます。

本件は、新生銀行グループとSBIグループの一体感を醸成することを通じて、そうしたシナジー効果の早期、かつ着実な発現を図ることを目的としております。

また本件は、SBIグループの当銀行に対する強固なコミットメントを内外に明確に示すこととなります。これにより、株主の皆さまをはじめ、お客さまや従業員を含むすべてのステークホルダーに安心感をお持ちいただくとともに、新生銀行グループのビジネスに、SBIブランドが有する先進的イメージやマーケット認知の高さを活かすことができます。なお本件の実施にあたっては、看板や帳票類の変更、システム改修などにかかる一時費用（15億円程度）が見込まれるものの、上述の目的や意義、シナジー効果に照らして十分に見合う先行投資と考えております。

本件は、中期ビジョンの実現を確実なものとし、早期に企業価値を向上させることで、すべての株主の皆さまの利益拡大につながるものであると考えております。

新商号については、新生銀行（グループ）がこれまで構築してきた文化やビジョンを大切にしつつ、SBIグループの先進的、革新的なイメージや、両グループが連携し、社会とお客さまにとって更に大きな価値を提供していくことを表すために、両社名を合わせた社名である「株式会社SBI新生銀行」とするものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。なお、商号および定款の変更の効力発生日は、原則として2023年1月4日といたします。



(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款  | 変 更 案   |
|--|---|
| (商号)<br>第 1 条 当銀行は、株式会社新生銀行と称し、英文では Shinsei Bank, Limited とする。 | (商号)<br>第 1 条 当銀行は、株式会社SBI新生銀行と称し、英文では <u>SBI</u> Shinsei Bank, Limited とする。  |
| (新 設)  | 附 則<br><u>(商号変更に関する経過措置)</u><br><u>第42条</u><br>1 第 1 条 (商号) の変更は、2023年 1 月 4 日から効力を生ずるものとする。但し、2023年 1 月 3 日までに開催される取締役会において、これと異なる日を効力発生日とすることを決定した場合には、新たに決定された日から効力を生ずるものとする。<br>2 本条は、第 1 条 (商号) の変更の効力発生日の経過後にこれを削除する。 |

以 上



## （提供書面）

### 第22期（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）事業報告

## 1 当行の現況に関する事項

### （1）企業集団の事業の経過及び成果等

#### 【企業集団の主要な事業内容】

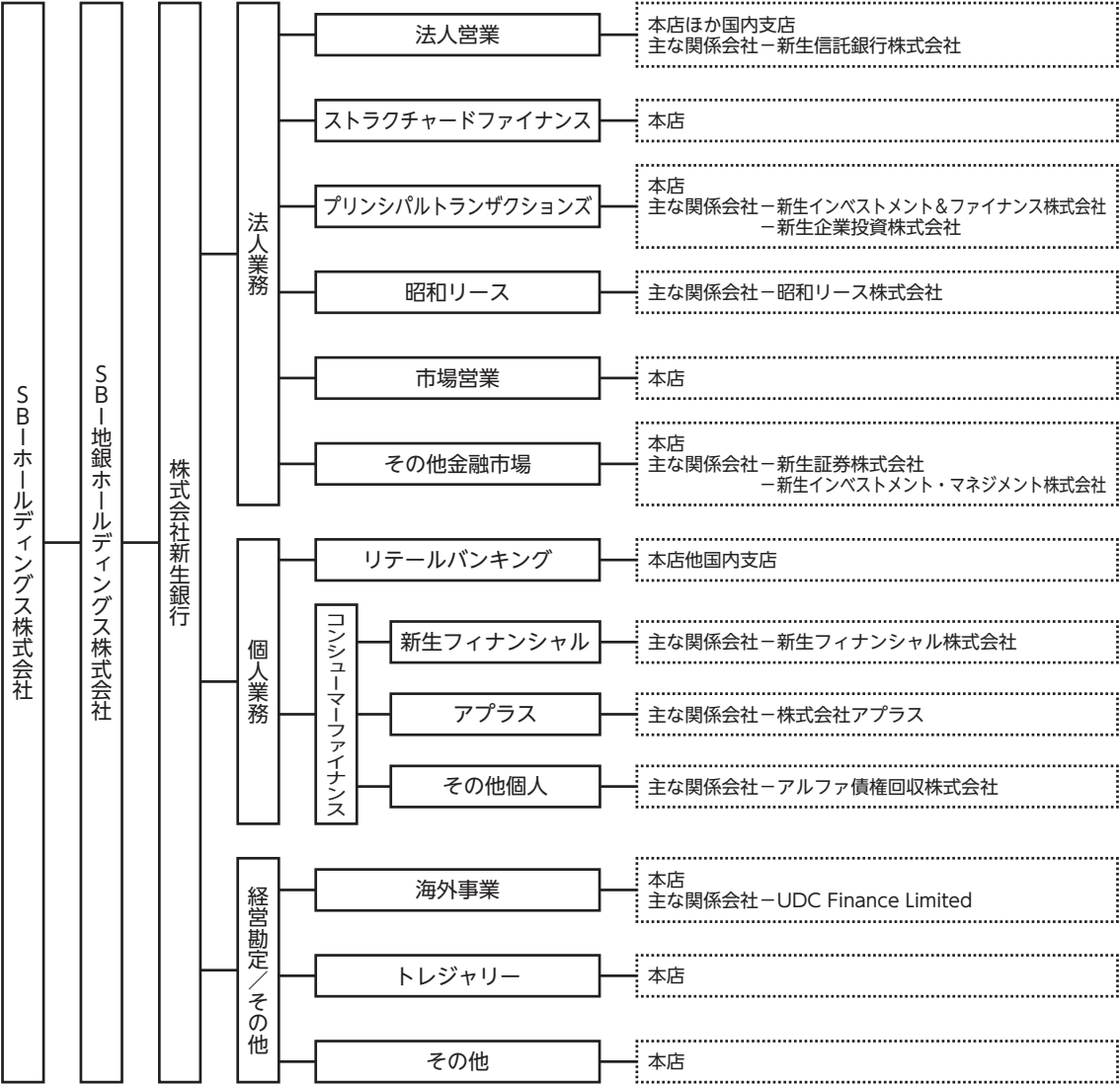
当行グループ（2022年3月31日現在、当行、子会社135社（うち株式会社アプラス（以下「アプラス」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、新生信託銀行株式会社及びUDC Finance Limited等の連結子会社81社、非連結子会社54社）、及び関連会社43社（MB Shinsei Finance Limited Liability Company等の持分法適用会社43社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル、レイクALSA）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 【金融経済環境】

当事業年度において、内外経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動の下押し圧力として残り続けました。しかし、ワクチン接種の進展等を背景に、経済活動の正常化が進展し、概ね回復基調で推移しました。更に、半導体不足・工場の稼働率低下などの供給制約が強まり、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻を受けた原油高を受けて、世界的にインフレ圧力が強まり、海外のインフレ率は物価目標を超えて大きく上昇しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、2021年末からインフレを抑制するために金融引き締め姿勢を急激に強め、2022年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引き上げ、ゼロ金利を解除しました。先行きについても、速いペースでの金融引き締め実施が示唆されました。一方、日本銀行は、資源価格上昇等を背景とした物価上昇圧力が高まっているものの、安定的な物価目標の達成を見通せる状況ではないとし、大規模な金融緩和を継続しています。

金融市場を概観すると、米国の長期金利は、感染症の拡大などを受けた景気停滞懸念等を背景に、2021年8月にかけて低下基調で推移しました。その後は、FRBがインフレは一時的との見方を撤回し、2022年2月の地政学リスクの高まりにも関わらず、インフレを抑制するための金融引き締め姿勢を着実に強めていき、上昇基調で推移しました。国内の長期金利（10年国債利回り）は、年度を通じて概ね米国金利に連動した推移となり、2022年3月には、一時0.25%まで上昇しました。しかし、日本銀行が積極的な国債買い入れオペを実施したことで、長期金利は2022年3月末には0.22%程度（2021年3月末は0.10%程度）まで低下しました。

為替相場については、米ドル・円は、2021年8月にかけて110円近辺での推移が続きましたが、9月終盤以降は、日米における金融政策の方向性の違い等を背景に、円安・米ドル高が進行し、2022年3月末には121円台（2021年3月末比約11円の円安・米ドル高）となりました。一方、ユーロ・円は、2021年にかけては一進一退の推移となりました。2022年以降は、2月の地政学リスクの高まりによってユーロ安が進んだ後、3月は金融政策の引き締め観測が強まりユーロ高が進行、2022年3月末には135円台（2021年3月末比約6円の円安・ユーロ高）となりました。

最後に日経平均株価については、2021年9月には政局を巡る不透明感の後退等を背景に、一時3万円台を回復する場面がありましたが、国内での感染症拡大、海外の中央銀行の金融引き締め、地政学リスクの高まり等を背景に、期を通して概ね弱含みの推移となりました。2022年3月末の終値は2万7,821円程度（2021年3月末比約1,357円の下落）となりました。

## 【企業集団を巡るその事業年度における事業の経過及び成果】

新生銀行グループは、2020年3月期から2022年3月期までを対象期間として、「中期経営戦略」を策定しております。中期経営戦略の最終年度における各ビジネス分野の取り組み状況は以下のとおりです。

## 法人のお客さまに関する業務

### ■法人業務

#### 主な業務内容

##### ・法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務（新生信託銀行）

##### ・ストラクチャードファイナンス

不動産関連ノンリコース及びコーポレートファイナンス業務、プロジェクトファイナンス業務、M&A関連ファイナンスなどスペシャルティファイナンス業務

##### ・市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務

##### ・プリンシパルトランザクションズ

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継、転廃業支援業務

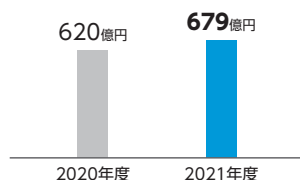
##### ・昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス

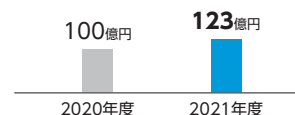
##### ・その他金融市場

証券業務（新生証券）、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務

#### 業務粗利益



#### 与信関連費用加算後実質業務純益



#### 《個別戦略》

法人ビジネスは、個別戦略として「事業パートナー型ビジネスの展開」と「機関投資家向けビジネスの推進」を掲げ、中期経営戦略の基本戦略である「価値共創による成長追求」を、主に以下の分野において推進しております。

##### 1. 機関投資家向けビジネス

オルタナティブ投資に関する様々なニーズへの対応

- ・ 国内外の再生可能エネルギー、不動産を含む幅広い資産、および国内の未上場株に関する各種サービスの提供
- ・ 機関投資家とのネットワーク拡大、資金運用機会の提供

プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等のストラクチャードファイナンス分野は、当行が比較優位性を有する分野であり、専門性を活かした取り組みと新たな成長機会を追求しております。当年度は、プロジェクトファイナンスについては、国内では太陽光発電や陸上風力、バイオマス発電などの案件のほか、新たに地熱発電プロジェクトにも取り組むなど、多様な再生可能エネルギー案件の組成に注力しています。また海外においても欧州、米国での大型洋上風力発電案件に加え、脱炭素化に向けたトランジションアセットや、デジタルインフラセクターへのファイナンスなどにも取り組んでおります。不動産ファイナンスについては、外部環境の動向を見極めつつ、個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクとリターンを慎重に考慮しながら、物流・住宅・オフィスを中心に案件組成を進めております。

シニアローンを中心とした既往のビジネスにおける取り組みにおいては、市況に留意しながら、これまでに培ってきた知見、分析力、ストラクチャリング力を活用し、リスク・リターンを慎重に考慮しつつ迅速かつ柔軟な案件組成を行っております。また、銀行や保険会社等に対するシンジケーションにも積極的に取り組んでおります。当年度は、株式会社商工組合中央金庫との間で、ヘルスケアファイナンス分野における業務連携を新たに開始するなど、引き続き投資家チャネルの拡大、新生銀行グループ各社の機能の活用も含めた販売手法の多様化を通じ、グループ全体の資産効率を高め収益機会を拡大させてまいります。

## 2. 事業法人向けビジネス

### 事業パートナー型ビジネスの展開

- ・ 金融と非金融を融合したソリューションの展開
- ・ デリバティブ、債権買取など、金融サービスの提案力の強化
- ・ 建機、工作機械など強みのある分野でのアセットビジネス強化

事業法人向けビジネスでは、伝統的な貸出業務を中心とした既往のビジネスに加え、更なる成長機会として、外部企業の持つ機能との連携を図った取り組みも推進しており、お客さまの経営課題の解決や新事業の創出を支援し、金融領域に留まらないソリューションを提供する事業パートナー型ビジネスを追求しております。

当年度は中期経営戦略の最終年度として、事業パートナー型のビジネスの一層の推進に向け新たな価値共創に向けた提案活動を継続いたしました。グループ各社との協働による共同金融事業として、下期には株式会社IDOM CaaS Technologyとの協業をスタートさせ、第一弾として個人向けオートリース商品の提供を開始しております。また、スタートアップ企業である株式会社アドインテと共同で、小売事業者等に対するリテールメディア開発支援業務を新たに開始しました。

伝統的な貸出業務については取引採算性を意識した運営に努め、顧客基盤の質的拡大を継続的に推進する一方、お客さまのニーズに機動的に対応できるよう、デリバティブ、M&A、金融法人および事業法人のお客さまの固定化債権・非中核資産の買取り等によるバランスシートソリューションの提供、不動産投資等に係わるファイナンス、業況不振に陥っているお客さまへの融資や債務整理に伴う債権投資、成長段階に対応したプライベートエクイティ投資など、各金融サービスの充実化と、それらを組み合わせたソリューションの提案力を強化しております。さらに、子会社の昭和リースが強みを持つアセットビジネスを引き続き強化するとともに、当行におけるビジネスとのシナジーも追求しております。

### 3. 金融法人向けビジネス

#### 地域金融機関とのパートナーシップ

- ・ 地域のお客さまに対する新生銀行グループのサービスの提供
- ・ 地域金融機関の経営課題に対して新生銀行グループの機能を活用したサポート

金融法人向けビジネスにおいては、仕組商品等の運用商品の販売、シンジケートローンの組成やローン債権販売を通じた運用機会の提供等に加えて、地域金融機関の経営課題に対して新生銀行グループ内外の機能・サービスを提供することで、強固なパートナーシップの構築を推進しております。

当年度は、引き続きローン債権の販売等を推進し、新たにヘルスケア関連貸出の譲渡や「サステナビリティ・リンク・ローン」の協調融資（後述）などに取り組みました。引き続き地域金融機関と連携し、当該地域金融機関のお客さまに対しても新生銀行グループ内外のさまざまな機能・サービスを提供することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

### 4. 法人向けビジネスの差別化に向けた取り組み

近時、注目されているサステナビリティ・E S G／S D G s および社会的インパクトを重視するとともに、これを注力分野である「機関投資家向けビジネス」を含む法人向けビジネス全体と融合させることにより、社会に対してポジティブなインパクトをもたらすような差別化された取り組みを積極的に推進しております。

当年度も引き続き、2020年5月に策定した「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」に基づいた評価を活用することで、特定の社会課題への対処や社会的インパクトをもたらす事業、または明確な環境改善効果が認められる事業などに対する投融資に積極的に取り組んでおります。2021年7月には、当行で初となる「サステナビリティ・リンク・ローン」を実行いたしました。これは、お客さまのサステナビリティ経営方針に基づいた複数の「S P T s」と呼ばれるターゲットを設け、その達成状況に応じて貸付条件を変動させるものであり、お客さまがS P T sの達成のために積極的に策を講じることを通じて社会に対するサステナブルインパクトをもたらしていくことを目指すものです。なお、本案件は機関投資家の関心も非常に高く、多数の地域金融機関等へのシンジケーションを実施しており、機関投資家向けビジネスの進捗にも資する案件となりました。このような持続可能な社会資本の資金循環を促進する金融ソリューションの提供を通じて、社会・環境課題の解決に向けた役割を果たしてまいります。



## 個人のお客さまに関する業務

### ■個人業務

#### 主な業務内容

##### ・リテールバンキング

円預金・外貨預金、仕組預金、投資信託、住宅ローン、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた保険商品など、個人向けの金融取引・サービス

##### ・新生フィナンシャル

無担保カードローン及び信用保証業務（レイクALSA、ノーローン、新生銀行スマートカードローン プラス、カードローン エル）

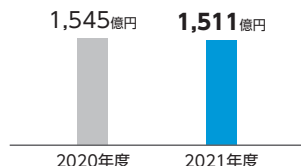
##### ・アプラス

個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービス

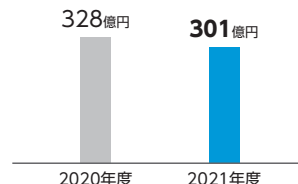
##### ・その他個人

コンシューマーファイナンス本部機能及びその他の子会社

#### 業務粗利益



#### 与信関連費用加算後実質業務純益



#### 《個別戦略》

個人ビジネスは、個別戦略として「データ活用による本質的な顧客ニーズの把握」と「パーソナライズ化されたソリューションの提供」を掲げ、中期経営戦略の基本戦略である「価値共創による成長追求」を、主に次の分野において推進しております。

##### 1. 小口ファイナンス

エコシステムの構築・参画、データ活用によるサービス高度化

- ・ 顧客基盤、データなどの強みを有する企業との協業
- ・ 決済および与信データ、AI、デジタル技術の活用による与信・回収力の強化

小口ファイナンスは、これまで特に強化してきた無担保ローンビジネスだけでなく、ショッピングクレジットやクレジットカード、決済などのビジネスを含め、マーケティングや与信判断、回収におけるデータ分析・活用や堅牢なオペレーションといった点で、新生銀行グループが競合優位性を有する分野であると認識しております。これまでに培った各ビジネスにおけるノウハウを活用し、個人のお客さまだけでなく個人事業主や中小零細企業、外国人など幅広いお客さまを対象に、多様なファイナンス商品の提供に向けて取り組んでおります。また、新生銀行グループが持つ金融の機能やプラットフォームを、顧客基盤やデータなどの強みをもつ企業に提供し新たな価値やサービスを創出することで、顧客理解の深化と他者サービスとの融合を進め、引き続きエコシステム（経済的生態系）の構築や参画、サービスの高度化を目指してまいります。

当年度は、子会社のアプラスにおいて、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（ＣＣＣ）のグループ会社である株式会社Ｔマネーと連携し、ネオバンク・プラットフォーム「BANKIT®（バンキット）」を使ったＴポイントが貯まる後払い型決済アプリ「Ｔポイント×QUICPay」を新たに発行開始したほか、子会社の新生フィナンシャルでは、株式会社ファミリーマートの子会社である株式会社ファミマデジタルワンが提供する「ファミペイローン」での保証業務を開始しました。またベトナムのパートナー銀行、Military Commercial Joint Stock Bankとの間で、カンボジアに設立される商業銀行に、2023年に49%の資本参加する基本合意書を締結するなど、当行の強みを活かした、資本の効果的な活用に取り組んでおります。

## 2. 資産運用

顧客体験価値の向上、他者とのアライアンス等による販路拡大

- ・ 顧客ひとりひとりにパーソナライズ化されたコミュニケーションや商品提供を、デジタル技術と顧客データの活用により実現
- ・ 証券・保険機能を持つ外部企業とのアライアンス等により、投資・保険商品ニーズが顕在化している顧客への販路拡大

個人の資産運用は、デジタル技術や顧客データを活用し、パーソナライズ化されたソリューションの提供によって、一人ひとりのニーズに応じたお客さまに寄り添うコンサルティングの実現と顧客体験価値の向上を目指して取り組んでおります。また、外部企業とのアライアンスによって、様々なニーズを持つ新たな顧客層に対してアプローチを拡大しております。

当年度は、金融商品仲介業務におけるマネックス証券株式会社との提携が2022年1月にスタートしたほか、ビデオ相談やサテライト拠点の拡充、個人のお客さま向けウェブサイトのリニューアルなど、中期経営戦略に沿った取り組みが進展しました。

なお、当行はお客さまの「最善の利益」を最優先とした業務運営を行う指針として、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」およびこの方針を確実に実現するための「アクションプラン」を策定、公表しております。「お客さま本位の業務運営姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を改めて認識し、お客さま本位の業務運営を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

## 3. 住関連ローン

事業者等との連携、新商品投入による顧客層の拡大

- ・ 不動産事業者、他の金融機関との連携
- ・ 老後資金やリフォーム費用のニーズの取り込み

住関連ローンは、コロナ禍の反動もありマンション発売戸数が大きく反転する中で、引き続き新商品の開発や販売チャネルの拡大に取り組んでおります。当年度は、2021年4月より子会社のアプラスにおいて銀行代理業務による住宅ローンの取り扱いを開始したほか、あらゆるお客さまにサービスをご利用いただける環境の実現に向けて、同性パートナーとの住宅ローンの申し込みを可能としました。また、人生100年時代を迎え、住まいへの価値観やライフスタイルの多様化を背景とした消費行動の変化に伴い、既存商品では満たされていないお客さまのニーズに応える商品の提供といった取り組みを通じて、顧客層の拡大を目指しております。

### （SBIグループとの連携）

当行は、2021年12月にSBIグループの一員となりました。2022年2月に開かれた臨時株主総会において新たな経営陣が選出され、現在、様々なビジネス領域において、SBIグループとのシナジーによる顧客基盤・収益基盤の拡充に向けた検討を行っております。



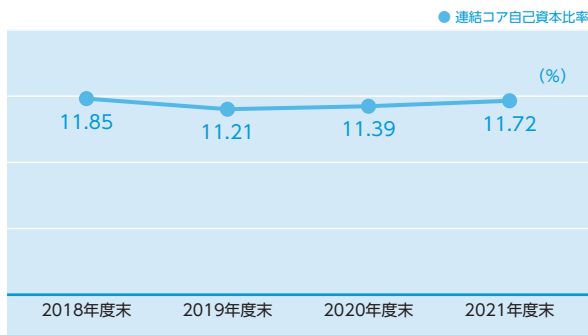
### （財務基盤）

当事業年度末には、バーゼルⅢ（国内基準）ベースでの連結自己資本比率は11.72%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

当行では、公的資金返済の道筋をつけるための取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、一株当たりの価値などに鑑み、2016年度から自己株式の取得を実施しており2021年度には総額200億円の取得価額を上限とした2021年5月13日および2021年12月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月31日までに10,197,500株の自己株式を取得いたしました。

今後の株主還元政策については、収益動向等の経営成績やその将来の見通し、安全性や内部留保とのバランス、各種規制等に留意して運営してまいります。

連結コア自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）



### （業績）

以上のような事業経過のもと、当事業年度の連結決算における経常収益は3,733億円（前事業年度比9億円減少）、経常費用は3,450億円（同比151億円増加）、経常利益は282億円（同比160億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は203億円（同比247億円減少）となりました。また、当行グループの当事業年度における経営管理上のセグメント利益の合計は310億円（同比128億円減少）となりました。

セグメント別では、「法人業務」については、プリンシパルトランザクションズにおける投資収益の改善を主因に、業務粗利益が前事業年度に比べて増加しました。一方、与信関連費用は、償却済債権の回収があったものの、大口案件に係る貸倒引当金の計上により、前事業年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前事業年度に比べて増加しました。

「個人業務」のうち、「リテールバンキング」については、資産運用商品の販売関連収益が増加したものの、セグメント利益は前事業年度に比べて減少しました。「コンシューマーファイナンス」については、保有株式の売却益の計上やアプラスのショッピングクレジットの取り扱いの増加があったものの、レイク事業の利息収入が減少したこと等により、業務粗利益は前事業年度に比べて減少しました。与信関連費用は、個人向け無担保カードローンの貸出債権の質の良化が見られたものの、貸出残高の減少幅が前事業年度比で縮小したことにより、前事業年度に比べて増加しました。その結果、セグメント利益は前事業年度に比べて減少しました。

「経営勘定／その他」については、UDC連結の通年取込による利息収入等の増加があったものの、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等債券売却損の計上等により、セグメント損益は前事業年度に比べて減少しました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

|                          | 2021年度（当期） |                    |                     |           |         |                |   |  |
|--------------------------|------------|--------------------|---------------------|-----------|---------|----------------|---|--|
|                          | 法          |                    | 人                   |           | 業       |                | 務 |  |
|                          | 法 人 営 業    | ストラクチャード<br>ファイナンス | プリンシパルトラ<br>ンザクションズ | 昭 和 リ ー ス | 市 場 営 業 | そ の<br>金 融 市 場 |   |  |
| 業 務 粗 利 益                | 15,220     | 21,250             | 9,419               | 15,577    | 3,957   | 2,544          |   |  |
| 資 金 利 益<br>（△は損失）        | 11,162     | 13,903             | 5,089               | 226       | 941     | 406            |   |  |
| 非 資 金 利 益<br>（△は損失）      | 4,058      | 7,346              | 4,330               | 15,351    | 3,015   | 2,137          |   |  |
| 経 費                      | 13,183     | 11,589             | 4,733               | 11,533    | 2,983   | 2,897          |   |  |
| 与 信 関 連 費 用<br>（ △ は 益 ） | 1,254      | 7,636              | △265                | 3         | －       | 109            |   |  |
| セグメント利益<br>（△は損失）        | 782        | 2,024              | 4,952               | 4,040     | 973     | △461           |   |  |

|                      | 個 人 業 務       |           |        |       | 経営勘定／その他 |         |        | 合 計     |
|----------------------|---------------|-----------|--------|-------|----------|---------|--------|---------|
|                      | リテール<br>バンキング | 新生フィナンシャル | アプラス   | その他個人 | 海外事業     | トレジャリー  | そ の 他  |         |
| 業 務 粗 利 益            | 25,819        | 62,393    | 59,620 | 3,302 | 11,553   | △11,333 | △1,753 | 217,573 |
| 資 金 利 益<br>（△は損失）    | 19,206        | 62,585    | 7,852  | 501   | 5,734    | △1,931  | △2     | 125,675 |
| 非 資 金 利 益<br>（△は損失）  | 6,612         | △191      | 51,768 | 2,801 | 5,819    | △9,401  | △1,751 | 91,897  |
| 経 費                  | 23,940        | 34,518    | 37,882 | 2,160 | 6,056    | 1,409   | 2,568  | 155,456 |
| 与 信 関 連 費 用<br>（△は益） | △93           | 10,804    | 12,485 | △752  | △69      | －       | △1     | 31,110  |
| セグメント利益<br>（△は損失）    | 1,972         | 17,070    | 9,253  | 1,893 | 5,567    | △12,742 | △4,320 | 31,006  |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 【企業集団が対処すべき課題】

## 1. 新生銀行グループ経営の全体戦略

新生銀行グループは、今後3年間の目指すべき方向として、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」を策定しました。

新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）は、2021年12月にSBIグループ入りした新生銀行グループが、その一員として、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースとして、実現を志向する3つの「3年後に目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」で構成されております。

## 中期ビジョン（3年後に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

## 中期ビジョン実現のための戦略

～SBIグループの事業構築の普遍的な基本観～

1. 「顧客中心主義」の徹底～公益は私益に繋がる～
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行



## 基本戦略 1

グループ内外の  
価値共創の追求



## 基本戦略 2

強みの深化と  
フルラインナップ化



## 基本戦略 3

事業を通じた  
サステナビリティ  
の実現

(1) 中期ビジョンの3つの目指すべき姿

① 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立

SBIグループ入りしたことにより、新たなステージに入った新生銀行グループの収益力向上を図り、2024年度には連結当期純利益700億円の達成を目指します。

この目標を達成するために、顧客中心主義を徹底し、グループ内外の価値共創機会の追求、新生銀行グループが持つ強みの深化・フルラインナップ化などを通じた顧客基盤の拡大を図り、それを商品・サービスの質の向上に転化することで、成長の基盤を確立してまいります。

なお、財務目標（KPI）として、収益力を測る当期純利益の他、顧客基盤を測る顧客数（新生銀行リテール口座数）、財務基盤を測る預金量（リテールおよび法人）と営業性資産（市場性運用を含む）、さらに、健全性を表す指標としてCET1比率について、それぞれ目標を定めております。

|          |                      | 2021年度<br>実績 | 2024年度<br>計画    |
|----------|----------------------|--------------|-----------------|
| 顧客<br>基盤 | 顧客数<br>(新生銀行リテール口座数) | 305万         | 380万            |
|          |                      |              |                 |
| 財務<br>基盤 | 預金量<br>(リテールおよび法人)   | 6.4兆円        | 8.0兆円           |
|          | 営業性資産<br>(市場性運用を含む)  | 8.1兆円        | 10.0兆円          |
| 収益力      | 連結純利益<br>(新生銀行株主帰属)  | 203億円        | 700億円           |
| 健全性      | CET1比率               | 11.6%        | 10%以上を<br>目標とする |

- ② 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ  
他者に先駆けるスピード感と起業家精神を持って、先進的技術を取り入れながら商品・サービス・機能を提供するリーディングバンキンググループを目指してまいります。そのために、今後3年間は、SBIグループの金融生態系が有する顧客基盤、知見・ノウハウを、新生銀行グループのビジネスに徹底的に取り込むことで、目指す姿の実現に向けた礎を構築してまいります。
- ③ 公的資金返済に向けた道筋をつける  
公的資金の返済は、新生銀行グループにおける最重要課題の一つであり、今後3年間で返済に向けた道筋や方向性を示すことができるよう、少数株主保護を前提に、政府・その他関係者の理解を得るべく、SBIグループと連携してこれに取り組んでまいります。  
公的資金返済に向けた道筋を示すには、返済原資や企業価値の源泉である収益力の向上が不可欠であると認識しております。事業戦略の観点からは、SBIグループ入りを通じて得られたSBIグループの機能や顧客基盤を活用しつつ、中期ビジョンで示す各種戦略を着実に遂行することで、顧客基盤の拡大や収益力の大幅かつ持続的な向上を実現してまいります。株主還元の観点からは、事業戦略の実践による収益力の向上を最優先するため、従前の株主還元方針は見直して、事業基盤拡充と収益力強化のための資本活用や利益の内部留保をより重視した運用としてまいります。

## (2) 中期ビジョンの3つの基本戦略

### 基本戦略1：グループ内外の価値共創の追求

「価値共創」（オープン・アライアンス）という概念を、「SBIグループ各社との価値共創」、「新生銀行グループ内での価値共創」、「グループ外との価値共創」、更に「ノンオーガニックな出資・買収」も含めた広義の連携と再定義いたしました。その上で、これらの価値共創によりシナジーを創出し、顧客基盤拡大と収益力向上を通じて躍進的な成長を実現してまいります。

#### SBIグループ各社との価値共創

- SBIグループ各社との相互送客、機能補完、リソースの共有
- SBIグループの地域金融機関ネットワークを活用した商品・サービス・機能の提供
- 共通するビジネス・間接機能のSBIグループとの統合・一本化

#### 新生銀行グループ内での価値共創

- 徹底的に顧客の立場に立った商品・サービス・機能の提供、顧客利便性を向上する為のグループ内の連携強化
- 顧客接点の刷新やチャネルの拡大等、顧客基盤を拡大する為のグループ内の連携強化

#### グループ外との価値共創、ノンオーガニックな出資・買収

- 非金融領域を含めたパートナーとの機能連携による顧客利便性の向上、顧客基盤の拡大およびノウハウと経験の蓄積
- 既存のグループ外との連携案件の本格化・収益化による成長ドライバーへの進化

- 国内にとどまらず成長著しいアジア・パシフィック地域をメインターゲットとするノンバンク領域を中心とした出資・買収

## 基本戦略2：強みの深化とフルラインナップ化

小口ファイナンス、機関投資家向けビジネス、海外ビジネスといった、これまで培ってきた強みを深化すると同時に、フルラインナップの商品・サービス・機能の提供により、顧客中心主義を徹底してまいります。そのために、テクノロジーの活用を徹底し、人材、ガバナンス、財務に関する組織的能力を強化してまいります。なお、フルラインナップ化に際しては、自前主義にとらわれず、SBIグループ内外のリソースやノウハウを活用してまいります。

小口ファイナンス、機関投資家向けビジネス、海外ビジネスの強化

- 多様な小口ファイナンスを一気通貫で提供できる強みを更に磨くと共に、外部パートナーに最適な形で提供
- 再生可能エネルギー等、環境・社会課題の解決に資する分野において、機関投資家に共感される、先駆的なプレイヤー
- 海外ノンバンクビジネスについて、アジア・パシフィック地域を中心に事業基盤を拡大

顧客中心主義徹底のためのフルラインナップ化と体制整備

- SBIグループや外部パートナーの商品・サービス・機能を新生銀行グループのプラットフォームに取り込み、フルラインナップ化を図ることで顧客の選択肢を拡充
- 顧客中心主義の徹底の観点から組織体制および業務プロセスを最適化

最新テクノロジーの徹底的な活用

- デジタル技術やAI・ビッグデータの活用による顧客利便性の高いサービスの提供（例：スーパーアプリ・BANKIT）
- 人的資源を高付加価値業務に集中させるための業務プロセスのデジタル化
- SBIグループのフィンテック分野の知見を最大限活用

成長と変革のための組織的能力（人材・ガバナンス・財務）の強化

- 働き方改革を通じた多様な人材確保、高度な人材の育成を通じた高付加価値の創出、SBIグループとの人材交流
- 価値共創の拡大に対応するガバナンスの強化・高度化（コーポレート・ガバナンス、リスクガバナンス）
- 新たな挑戦を可能にする健全かつ適切な自己資本の確保と、聖域なきコスト削減を含む戦略的な経営資源の投入

### 基本戦略3：事業を通じたサステナビリティの実現

グループ内外の力を徹底活用し、顧客や新生銀行グループのみならず、環境や社会全体の持続可能な発展を実現することを目指してまいります。

具体的には、地方創生への取り組み、環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供を行うと同時に、顧客に信頼されるサービスを提供することにより金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

地域金融機関や企業、住民、自治体の支援を通じた地方創生への取り組み

- 地域金融機関支援プラットフォームとなり、地域金融機関の課題解決を支援
- 地域金融機関と連携して地域の企業・住民・自治体等に金融機能を提供し、地域経済を活性化

環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供

- 顧客やパートナーが取り組む、環境・社会課題の解決を支援（サステナブルファイナンスなど）
- グループ内外の価値共創により商品・サービス・機能を提供し、顧客や社会が抱える課題を解決

顧客に信頼される金融サービスの提供

- 顧客中心主義に根差した商品・サービス・機能を提供し、顧客と持続的な信頼関係を構築
- 高度化・多様化する脅威からお客さまを防衛し、堅牢で安定的な金融インフラを提供

## 2. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の流行収束後の世界にあっても、新生銀行グループが中期経営計画で示した方向性は変わらず、むしろさまざまな取り組みをより加速していく必要があると考えます。リスクに対するディフェンスとして、ステークホルダーすべての命を守ることを優先しつつ、同時に社会的インフラである金融機関としての責任を担い、顧客と社会に貢献します。

## 3. リスク管理、コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

当行は、グループ会社を含めた、「バーゼルⅢ」（銀行法に基づく自己資本比率規制で、当行は基礎的内部格付手法を採用）のスムーズな運用とリスク管理の高度化およびリスク・リターンの的確な把握を経営資源の最適な配分に活用する等、バランスのとれた業務運営により一層努めてまいります。バーゼルⅢに対しては、規制上は国内基準行ではありますが、国際統一基準も意識した運営を行っております。

また、当行ではリスク選好と財務計画の整合性を基礎とする経営管理フレームワークの考え方を整備しております。2020年度からは「リスク選好方針」を定めることによりグループのリスク選好を文書化するとともに、リスク文化、リスク選好に基づく適切な業務執行、リスク管理を基本的な要素として捉え、それらに関する基本的な考え方と基本方針を「グループリスクガバナンスポリシー」として定めております。

当行は、監査役会設置会社を選択しております。このガバナンス体制のもと、①経営の最高意思決定機関である取締役会が中期経営計画や年次計画等経営の基本方針をはじめとする会社の重要な業務執行を決定することで、当行の向かう大きな方向性を示すとともに、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備などを実施し、②業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会が取締役会に対する監査機能を担うことで、適切な経営の意



思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くガバナンス体制を確立しております。

取締役会においては、一貫して社外取締役の監督機能を重視しており、SBIグループ傘下となり経営陣が交代した2022年2月8日以降においても日常の業務執行を担う社内取締役3名に対して、国内および海外での金融業、高齢者向け事業、ベンチャー経営、経営コンサルティング、及びリスク管理分野等について豊富な経験および高い専門知識を有した社外取締役4名を配置し、社外取締役が過半数を占める取締役会の構成をとっております。さらに、社外監査役2名を含め、合計6名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。かかる構成のもと、メンバーは、自由に発言し、活発な議論を行うことを通じて会社の方針を決定することにより、「コーポレートガバナンス・コード」が求めるグループの持続的な企業価値の向上や株主の皆さまやお客さまをはじめとする様々なステークホルダーの利益の確保に努めております。2019年3月には、取締役候補の指名および取締役の報酬の決定に係る取締役会機能の客観性と透明性の更なる向上を目的として、任意の「指名・報酬委員会」を設置しました。また、親会社グループとの間の利益相反取引について、少数株主の利益保護の観点から、より慎重な管理体制を構築するため、取締役会の諮問機関として「親法人取引諮問委員会」を2022年3月に設置し、事前の審査及び事後のモニタリングを行う仕組みを導入しました。さらに、取締役会の実効性について毎年評価・分析を行い、洗い出された課題に対する改善案を検討・実施することで、継続的な機能の向上を図っています。なお、2019年度より、コーポレートガバナンス・コードに関して、コーポレート・ガバナンス報告書における任意開示事項についても、その取組方針の全文開示を実施しています。当行の「コーポレートガバナンス・コードに関する取組方針」については、以下のリンク先をご参照ください。

[https://www.shinseibank.com/corporate/policy/governance/pdf/governance\\_code\\_j.pdf](https://www.shinseibank.com/corporate/policy/governance/pdf/governance_code_j.pdf)

また、日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入するとともに、代表取締役社長による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員がそれぞれ管掌する業務を効率的に遂行する体制を確保しております。さらに、取締役会の承認に基づき、業務執行取締役および執行役員（総括担当役員およびグループ本社の担当役員レベル）等からなる経営会議を設置し、迅速かつ効率的な業務運営を行っております。また、グループ会社に対する内部統制については、グループの経営全般に関する重要事項を決定する場として、主要なグループ会社の業務執行取締役なども参加するグループ経営会議およびグループ重要委員会を設置するとともに、グループ本社で遂行する各間接機能の統括責任者（担当役員）を任命し、権限集約を図り、グループ全体で最適かつ効率的な意思決定を行う体制を整えております。これにより、グループベースのリソース最適化及び意思決定の全体最適化の実現と、グループ本社を通じたより高度なグループガバナンスの実現を一層推進してまいります。

新生銀行グループは、「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準」（いわゆる「J-SOX」）への対応体制を確立し、内部統制システムの運用強化とともに、上場企業として、投資家の目線に立った適時、適切かつ透明性の高い情報開示に取り組んでおります。金融商品取引法等の規定に沿い、お客さま保護や適切な業務運営を念頭にコンプライアンス体制の強化による法令遵守の一層の徹底に引き続き努めてまいります。

中期経営計画の実行を支える経営インフラの整備のうち、システムの安定稼働に努めることは社会基盤の一端を担う金融機関として果たすべき当然の使命であり、重要な経営課題のひとつとして継続して取り組んでおります。また、深刻化・巧妙化するサイバー攻撃に対処するため、専任組織として「新生銀行グループC-SIRT（Computer Security Incident Response Team）」を設置し、2021年度より運用を開始しております。



#### 4. 経営健全化計画の達成

当行は、2020年3月に「経営の健全化のための計画」（以下「経営健全化計画」）を金融庁に提出いたしました。

当事業年度においては、単体実質業務純益は422億円と経営健全化計画の目標値390億円を上回りましたが、単体当期純利益は303億円と経営健全化計画の目標値350億円を下回る結果となりました。これは、一部の大口先の業況悪化によって、与信関連費用が生じたことが主因であります。

当行といたしましては、引き続き公的資金を受けている金融機関としての役割・期待を認識し、その社会的責任を全うするとともに、経営健全化計画の達成に向けて、全社員が一丸となって業務に取り組んでまいります。

なお、当行では、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の策定に対応して、2022年6月に改訂後の経営健全化計画を提出する予定です。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

（注）4. については、子会社等を含まない記述となっております。

## (2) 企業集団及び当行の財産及び損益の状況

### イ. 企業集団の財産及び損益の状況

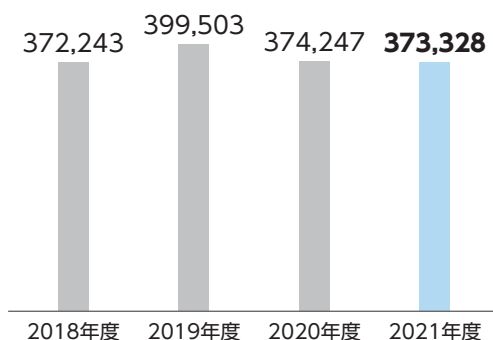
(単位：百万円)

|                 | 2018年度<br>(第19期) | 2019年度<br>(第20期) | 2020年度<br>(第21期) | 2021年度<br>(当期) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 経常収益            | 372,243          | 399,503          | 374,247          | 373,328        |
| 経常利益            | 55,397           | 51,036           | 44,398           | 28,299         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 52,319           | 45,575           | 45,109           | 20,385         |
| 包括利益            | 49,492           | 36,307           | 47,483           | 17,037         |
| 純資産額            | 896,642          | 910,485          | 930,742          | 924,316        |
| 総資産             | 9,571,172        | 10,226,571       | 10,740,174       | 10,311,448     |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

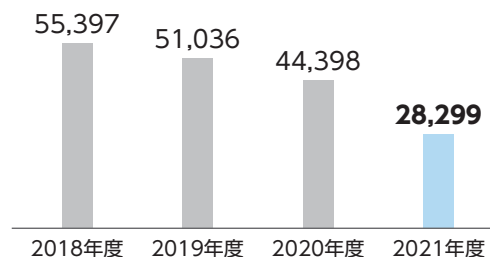
#### 経常収益

(単位：百万円)



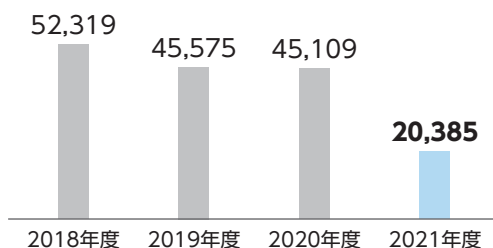
#### 経常利益

(単位：百万円)



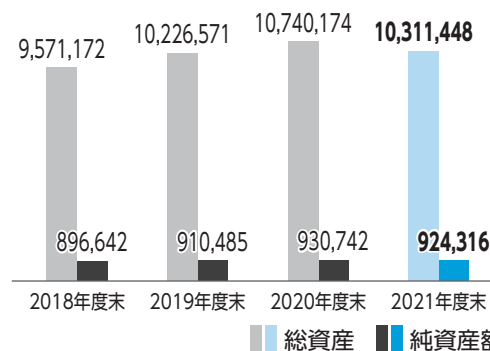
#### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



#### 総資産/純資産額

(単位：百万円)



## ロ. 当行の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

|                       | 2018年度<br>(第19期) | 2019年度<br>(第20期) | 2020年度<br>(第21期) | 2021年度<br>(当期) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 預 金                   | 6,206,867        | 6,451,032        | 6,727,974        | 6,582,048      |
| 定期性預金                 | 2,271,980        | 2,652,189        | 2,646,869        | 2,451,415      |
| その他                   | 3,934,886        | 3,798,843        | 4,081,105        | 4,130,632      |
| 社 債                   | 42,335           | 116,500          | 180,000          | 170,000        |
| 貸 出 金                 | 4,932,610        | 5,040,819        | 5,160,932        | 5,279,626      |
| 個人向け                  | 1,457,556        | 1,393,447        | 1,344,185        | 1,302,216      |
| 中小企業向け                | 1,805,796        | 1,968,210        | 1,865,063        | 2,199,591      |
| その他                   | 1,669,257        | 1,679,161        | 1,951,683        | 1,777,818      |
| 特定取引資産<br>(トレーディング資産) | 200,276          | 206,547          | 164,194          | 148,385        |
| 特定取引負債<br>(トレーディング負債) | 179,749          | 182,969          | 142,966          | 128,032        |
| 有 価 証 券               | 1,445,927        | 1,265,800        | 1,352,522        | 1,104,839      |
| 国 債                   | 499,550          | 358,567          | 348,922          | 212,446        |
| その他                   | 946,377          | 907,233          | 1,003,599        | 892,392        |
| 総 資 産                 | 8,328,595        | 8,686,696        | 9,090,890        | 8,726,897      |
| 純 資 産 額               | 848,640          | 853,629          | 857,845          | 853,356        |
| 内 国 為 替 取 扱 高         | 24,352,190       | 26,989,971       | 24,768,102       | 24,429,490     |
| 外 国 為 替 取 扱 高         | 百万ドル<br>10,866   | 百万ドル<br>10,361   | 百万ドル<br>8,234    | 百万ドル<br>7,642  |
| 経 常 利 益               | 38,630           | 33,938           | 37,154           | 36,811         |
| 当 期 純 利 益             | 35,443           | 33,180           | 34,506           | 30,387         |
| 1株当たり当期純利益            | 円 銭<br>143 10    | 円 銭<br>138 75    | 円 銭<br>154 64    | 円 銭<br>144 26  |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「預金」及び内訳の「その他」には譲渡性預金が含まれております。

### (3) 企業集団の従業員の状況

|      | 当 年 度 末  |                |                  |          |         |            |           |           |            |          |           |            |            |
|------|----------|----------------|------------------|----------|---------|------------|-----------|-----------|------------|----------|-----------|------------|------------|
|      | 法 人 営 業  |                |                  |          |         |            | 個 人 営 業   |           |            |          | 経 営 勘 定 他 |            | 合 計        |
|      | 法人営業     | ストラクチャードファイナンス | プリンシパル・トランザクションズ | 昭 和 リー   | 市場営業    | そ の 他 金融市場 | リテールバンキング | 新生フィナンシャル | アプラス       | そ の 他 個人 | トレジャー     | そ の 他      |            |
| 従業員数 | 人<br>411 | 人<br>165       | 人<br>153         | 人<br>556 | 人<br>36 | 人<br>72    | 人<br>841  | 人<br>970  | 人<br>1,212 | 人<br>101 | 人<br>21   | 人<br>1,070 | 人<br>5,608 |

(注) 従業員数には、海外の現地採用者を含んでおります。

### (4) 企業集団の主要な営業所等の状況

#### イ. 当行

##### ① 当行の営業所数

|                  | 当 年 度 末            |
|------------------|--------------------|
| 北海道・東北地区         | 店 うち出張所<br>1 (－)   |
| 関東地区<br>(うち東京都内) | 15 (－)<br>(10 (－)) |
| 中部地区             | 2 (1)              |
| 近畿地区             | 6 (1)              |
| 中国・四国・九州地区       | 1 (－)              |
| 国内 計             | 25 (2)             |
| 海外               | － (－)              |
| 合 計              | 25 (2)             |

(注) 当年度末において、新生銀行カードローン エル事業無人店舗667店を有しております。  
また上記には、当行を所属銀行とする銀行代理業者が銀行代理業務を営む営業所又は事務所は含めておりません。

##### ② 当行の当年度新設営業所 該当事項はありません。

##### ③ 銀行代理業者の一覧

| 氏 名 又 は 名 称       | 主たる営業所又は事務所の所在地   | 銀行代理業以外の主要業務   |
|-------------------|-------------------|----------------|
| 株式会社 ゆうちょう銀行      | 東京都千代田区丸の内 2－7－2  | 銀 行 業          |
| ファイナンシャル・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区外神田 3－12－8 | 生命保険の募集に関する業務  |
| 株 式 会 社 ア プ ラ ス   | 東京都千代田区外神田 3－12－8 | クレジットカードに関する業務 |
| 株式会社セブン・グローバルレミット | 東京都千代田区丸の内 1－6－1  | 資 金 移 動 業      |

(注) 1. ファイナンシャル・ジャパン株式会社の本社は、2022年4月18日付で「東京都中央区新川1－28－23」に移転しております。  
2. 株式会社セブン・グローバルレミットは、2022年4月1日以降は当行の銀行代理業者ではなくなっております。

##### ④ 銀行が営む銀行代理業等の状況 該当事項はありません。

## ロ. 子会社

### ① 法人業務

主要な会社名とその主要な営業所

| 会 社 名                 | 営 業 所 名 | 所 在 地            |
|-----------------------|---------|------------------|
| 新生信託銀行株式会社            | 本店      | 東京都中央区日本橋室町2-4-3 |
| 新生インベストメント&ファイナンス株式会社 | 本店      | 東京都千代田区外神田3-12-8 |
| 新生企業投資株式会社            | 本店      | 東京都中央区日本橋室町2-4-3 |
| 昭和リース株式会社             | 本店      | 東京都中央区日本橋室町2-4-3 |
| 新生証券株式会社              | 本店      | 東京都中央区日本橋室町2-4-3 |
| 新生インベストメント・マネジメント株式会社 | 本店      | 東京都中央区日本橋室町2-4-3 |

### ② 個人業務

主要な会社名とその主要な営業所

| 会 社 名         | 営 業 所 名 | 所 在 地            |
|---------------|---------|------------------|
| 新生フィナンシャル株式会社 | 本店      | 東京都千代田区外神田3-12-8 |
| 株式会社アプラス      | 東京本部    | 東京都千代田区外神田3-12-8 |
| アルファ債権回収株式会社  | 本店      | 東京都千代田区外神田3-12-8 |

### ③ 経営勘定／その他

主要な会社名とその主要な営業所

| 会 社 名               | 営 業 所 名 | 所 在 地   |
|---------------------|---------|---|
| UDC Finance Limited | 本店      | Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand |

## (5) 企業集団の設備投資の状況

### イ. 設備投資の総額

(単位：百万円)

| 事業セグメント |          | 金 額   |
|---------|----------|-------|
| 当行(注)2  |          | 5,215 |
| 子会社     | 法人業務     | 832   |
|         | 個人業務     | 2,930 |
|         | 経営勘定／その他 | 169   |
|         | 合 計      | 9,147 |

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当行単体ベースで、各事業セグメントにおいて実施した設備投資額を合計して記載しております。

### ロ. 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (6) 重要な親会社及び子会社等の状況

### イ. 親会社の状況

| 会 社 名             | 所 在 地 | 主要業務内容 | 設 立 年 月 日  | 資 本 金<br>(単位：百万円) | 親会社による<br>被 所 有 の<br>議 決 権 比 率<br>(%) | その他 |
|-------------------|-------|--------|------------|-------------------|---------------------------------------|-----|
| SBIホールディングス株式会社   | 東京都港区 | 金融業務   | 1999年7月8日  | 99,312            | 48.56<br>(48.56)                      | －   |
| SBI地銀ホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 金融業務   | 2015年8月25日 | 100               | 48.56                                 | －   |

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 議決権比率の( )内は、間接所有分(内数)であります。

### ロ. 子会社等の状況

| 会 社 名                     | 所 在 地                    | 主要業務内容             | 設 立 年 月 日   | 資 本 金 ( 単 位 :<br>百万円 ※別途記載<br>のものを除く ) | 当行が有する<br>子会社等の<br>議 決 権 比 率<br>(%) | その他 |
|---------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|--|-------------------------------------|-----|
| 株式会社アプラス                  | 大阪府大阪市                   | 信 販 業 務            | 2009年4月24日  | 100                                    | 100.00                              | －   |
| 昭和リース株式会社                 | 東京都中央区                   | リ ー ス 業 務          | 1969年4月2日   | 29,360                                 | 100.00                              | －   |
| 新生フィナンシャル株式会社             | 東京都千代田区                  | 金 融 業 務            | 1991年6月3日   | 100                                    | 100.00                              | －   |
| 新生信託銀行株式会社                | 東京都中央区                   | 信 託 業 務            | 1996年11月27日 | 5,000                                  | 100.00                              | －   |
| 新生証券株式会社                  | 東京都中央区                   | 証 券 業 務            | 1997年8月11日  | 8,750                                  | 100.00                              | －   |
| 新生インベストメント&<br>ファイナンス株式会社 | 東京都千代田区                  | 金 融 商 品<br>取 引 業 務 | 2006年4月11日  | 100                                    | 100.00                              | －   |
| UDC Finance Limited       | Auckland,<br>New Zealand | 金 融 業 務            | 1938年4月1日   | 52,352千<br>ニュージーランドドル                  | 100.00                              | －   |

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の重要な子会社を含む連結される子会社および子法人等は81社、持分法適用会社は43社であります。

## 重要な業務提携の概況

1. 当行は、以下の金融機関と提携し、現金自動引出しのサービスを行っております。  
都市銀行  
株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、  
株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行  
信託銀行  
三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社  
その他  
株式会社商工組合中央金庫、株式会社あおぞら銀行
2. 当行は、株式会社ゆうちょ銀行と提携し、現金入出金のサービスを行っております。また、当行住宅ローンの取り扱いに係る銀行代理業務委託契約を締結しております。
3. 当行は、株式会社セブン銀行、株式会社イオン銀行、株式会社ローソン銀行、株式会社イーネットとの提携により、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の店舗内に設置された提携ATMによる現金入出金サービスを提供しております。
4. 当行は、株式会社ビューカードと提携し、同社がJR東日本の駅等に設置するATM「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）において、現金自動引出しサービスを提供しております。また、株式会社ステーションネットワーク関西および株式会社池田泉州銀行ともATM提携し、阪急電鉄などの主要駅などに設置するステーションATM・Patsat（パッとサット）において現金入出金サービスを提供しております。
5. 当行は、株式会社Tポイント・ジャパン、株式会社NTTドコモおよび株式会社セブン・カードサービスと提携し、各社の共通ポイントサービス「Tポイント」、「dポイント」および「nanacoポイント」を利用する各会員を対象とした金融商品・サービスのご案内を行っております。
6. 当行は、連結子会社である株式会社アプラスと提携し、同社が発行するクレジットカード「ラグジュアリーカード」、「新生アプラスゴールドカード」等の申込み媒介を行っております。また、当行住宅ローンの取り扱いに係る銀行代理業務委託契約を締結しております。
7. 当行は、株式会社お金のデザインと提携し、同社が開発したロボアドバイザーを活用した、ETF（上場投資信託）特化型投資一任運用サービス「THEO+〔テオプラス〕新生銀行」の媒介を行っております。
8. 当行は、「新生銀行カードローン エル」および「新生銀行スマートカードローン プラス」について、当行連結子会社である新生フィナンシャル株式会社を保証会社として同社と保証委託契約を締結しております。



9. 当行は、株式会社NTTドコモと業務提携し、同社を保証会社、当行連結子会社である新生フィナンシャル株式会社を再保証会社とする「新生銀行 スマートマネーレンディング」の取り扱いを行っております。
10. 当行は、当行の持分法適用会社であるニッセン・クレジットサービス株式会社と業務提携し、同社を保証会社として「新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン」の取り扱いを行っております。
11. 当行および当行の連結子会社である新生証券株式会社は、マネックス証券株式会社と金融商品仲介業務および仕組債等の媒介における３社間の包括的事業提携契約を締結しており、2022年1月4日よりサービスの提供を行っております。
12. 当行は、株式会社商工組合中央金庫と、ヘルスケアファイナンス分野における業務連携に関する覚書を締結しております。
13. 当行は、ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint Stock Bankと、ビジネスマッチング業務や融資業務などについて業務提携契約を締結しております。
14. 当行は、マレーシアの大手商業銀行RHB Bank Berhadと、戦略的パートナーとして法人向け業務に関する業務提携の覚書を締結しております。
15. 当行はマレーシアの大手商業銀行CIMB Bank BerhadならびにCIMB Investment Bank Berhadと、法人向け業務に関する業務提携の覚書を締結しております。

## (7) 事業譲渡等の状況

### イ. 重要な事業譲渡、吸収分割又は新設分割

該当事項はありません。

### ロ. 他の会社の事業の譲受けのうち重要なもの

該当事項はありません。

### ハ. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分のうち重要なもの

該当事項はありません。

### 二. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継のうち重要なもの

該当事項はありません。

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社役員に関する事項

### (1) 会社役員の状況

(年度末現在)

| 氏 名     | 地位及び担当        | 重 要 な 兼 職  | そ の 他             |
|---------|---------------|--|-------------------|
| 五 味 廣 文 | 取締役会長         | アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役<br>アステリア株式会社 社外取締役<br>株式会社ミロク情報サービス 社外取締役<br>株式会社ZUU 社外取締役<br>青山学院大学特別招聘教授 | 2022年2月8日付で<br>就任 |
| 川 島 克 哉 | 代表取締役社長       | —  | 2022年2月8日付で<br>就任 |
| 畑 尾 勝 巳 | 取締役<br>専務執行役員 | —  | 2022年2月8日付で<br>就任 |
| 早 崎 保 浩 | 取締役(社外)       | 株式会社リコー リコー経済社会研究所 所長  | 2022年2月8日付で<br>就任 |
| 道 あゆみ   | 取締役(社外)       | 弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック<br>弁護士<br>日本司法支援センター 本部事務局長   | 2022年2月8日付で<br>就任 |

| 氏 名     | 地位及び担当  | 重 要 な 兼 職   | そ の 他  |
|---------|---------|---|--|
| 佐々木 裕 子 | 取締役(社外) | 株式会社リクシス 代表取締役社長CEO<br>株式会社チェンジウェーブ 代表取締役社長<br>ＵＴグループ株式会社 社外取締役                                     | 2022年２月８日付で<br>辞任・就任   |
| 寺 田 昌 弘 | 取締役(社外) | シティユーワ法律事務所 弁護士<br>いちごオフィスリート投資法人 監督役員  | 2022年２月８日付で<br>就任  |
| 永 田 信 哉 | 常勤監査役   | －   | 同氏は、当行において<br>財務・会計に係る業務<br>に長年にわたり従事し<br>た経験を有しており、<br>財務および会計に関す<br>る相当程度の知見を有<br>するものであります。 |
| 赤 松 育 子 | 監査役(社外) | 公認会計士、公認不正検査士<br>日本公認会計士協会 理事<br>東洋製罐グループホールディングス株式会社<br>社外監査役<br>株式会社トップス 社外取締役<br>株式会社カワチ薬品 社外取締役 | 同氏は、公認会計士の<br>資格を有しており、財<br>務および会計に関する<br>相当程度の知見を有す<br>るものであります。                              |
| 金 野 志 保 | 監査役(社外) | 弁護士<br>マネックスグループ株式会社 社外取締役<br>株式会社LIXIL 社外取締役<br>ペガサステックホールディングス株式会社<br>社外監査役                       | －  |

- (注) 1. 取締役五味廣文、川島克哉、畑尾勝巳、早崎保浩、道あゆみ及び寺田昌弘の各氏は2022年２月８日開催の臨時株主総会で、代表取締役川島克哉は同日付取締役会で、それぞれ選任され、就任しております。
2. 取締役佐々木裕子氏は、2021年６月23日開催の第21期定時株主総会で取締役に応任、就任されましたが、2022年２月８日開催の臨時株主総会終結の時をもってこれを辞任、あらためて2022年２月８日開催の臨時株主総会で取締役に選任され、就任しております。
3. 取締役道あゆみ氏は、日本司法支援センター本部事務局長を2022年３月31日に退任しております。
4. 社外取締役早崎保浩、道あゆみ、佐々木裕子、寺田昌弘の各氏及び社外監査役赤松育子、金野志保の各氏は、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員届出書を提出しております。
5. 当行は執行役員制度を採用するとともに、グループ本社についてはチーフオフィサー及びシニアオフィサーを置いており、2022年３月31日現在の取締役兼務を含む執行役員及びオフィサーの人数は42名となります。なお、グループ本社においては、執行役員に相当する職位としてチーフオフィサーおよびシニアオフィサーを置いていましたが、2022年４月１日付け組織改正により、当該職位を執行役員に一本化しています。

## 当事業年度中に辞任・退任した取締役

| 氏 名         | 地位及び担当   | 重 要 な 兼 職  | そ の 他              |
|-------------|--|--|--------------------|
| 工 藤 英 之     | 代表取締役社長  | －  | 2022年2月8日付で辞任により退任 |
| 平 沢 晃       | 取締役<br>管掌グループ組織<br>戦略、グループ人<br>事、グループ法<br>務・コンプライア<br>ンス、グループ総<br>務、グループIT、<br>チーフオフィサー<br>グループ企画財<br>務、専務執行役員<br>業務管理担当 | －  | 2022年2月8日付で辞任により退任 |
| アーネスト M. 比嘉 | 取締役(社外)  | 株式会社ヒガ・インダストリーズ<br>代表取締役会長兼社長<br>ウェンディーズ・ジャパン株式会社<br>代表取締役会長<br>株式会社デルソーレ 取締役<br>学校法人昭和女子大学 理事<br>コロンビアビジネススクール 理事<br>一般社団法人東京ニュービジネス協議会<br>特別理事 | 2022年2月8日付で辞任により退任 |
| 榎 原 純       | 取締役(社外)  | マネックスグループ株式会社 社外取締役<br>フィリップモリスインターナショナル<br>社外取締役  | 2022年2月8日付で辞任により退任 |
| 村 山 利 栄     | 取締役(社外)  | the Astate株式会社 代表取締役<br>インフロニア・ホールディングス株式会社<br>社外取締役<br>株式会社ライスカレー 社外取締役   | 2022年2月8日付で辞任により退任 |
| 富 村 隆 一     | 取締役(社外)  | 株式会社シグマクシス・ホールディングス<br>代表取締役社長<br>株式会社ベクトル 社外取締役   | 2022年2月8日付で辞任により退任 |

(注) 1. 一覧に記載の地位及び担当、重要な兼職については辞任日時点のものとなります。  
2. 工藤英之、平沢 晃、アーネスト M. 比嘉、榎原 純、村山利栄及び富村隆一の各氏は、2022年2月8日開催の臨時株主総会の終結の時をもって取締役を辞任しました。

## (2) 会社役員に対する報酬等

### 当該年度にかかる役員の報酬等の総額

| 区 分 | 支 給 人 数            | 報 酬 等 の 種 類 別 の 額 |         |        | 計      | 摘 要 |
|-----|--------------------|-------------------|---------|--------|--------|-----|
|     |                    | 基本報酬              | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |        |     |
| 取締役 | 15名<br>(内 退任済み 8名) | 119百万円            | 33百万円   | 58百万円  | 178百万円 |     |
| 監査役 | 3名                 | 45百万円             | －百万円    | －百万円   | 45百万円  |     |
| 計   | 18名<br>(内 退任済み 8名) | 165百万円            | 33百万円   | 58百万円  | 223百万円 |     |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記区分において、執行役員を兼務している取締役が6名（内、退任済み3名）おります。
3. 2015年6月17日開催の第15期定時株主総会において、取締役（当時7名）の報酬等の限度額は、年額180百万円（内 社外取締役（当時5名）60百万円）、2010年6月23日開催の第10期定時株主総会において、監査役（当時3名）の報酬等の限度額は、年額60百万円と、決議いただいております。ただし、報酬等の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 2015年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、2015年6月17日開催の第15期定時株主総会の決議により、勤取締役（当時2名）を対象とした株式報酬型ストック・オプションを導入しました。株式報酬型ストック・オプションに関する役員報酬限度額は、上記の取締役の報酬等の限度額とは別枠として、年額50百万円以内と決議いただいております。また、会社法改正に伴い、2021年6月23日開催の第21期定時株主総会において、常勤取締役（当時2名）を対象とした株式報酬型ストック・オプションの継続を決議いただいております。
5. 2018年6月20日開催の第18期定時株主総会の決議により、常勤取締役（当時2名）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬の金額については、3. 記載の取締役の報酬等の限度額である年額180百万円の範囲内において、年額20百万円以内としております。また、会社法改正に伴い、2021年6月23日開催の第21期定時株主総会において、常勤取締役（当時2名）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の継続を決議いただいております。
6. 2020年6月17日開催の第20期定時株主総会の決議により、社外取締役（当時5名）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬の金額については、3. 記載の社外取締役の報酬等の限度額である年額60百万円の範囲内において、年額15百万円以内としております。また、会社法改正に伴い、2021年6月23日開催の第21期定時株主総会において、社外取締役（当時5名）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度の継続を決議いただいております。
7. 業績連動報酬等及び非金銭報酬等には、取締役が付与した株式報酬型ストック・オプション報酬額33百万円をそれぞれに含めて記載しております。したがって、報酬等の種類別の額の総和は、合計額と一致いたしません。
8. 非金銭報酬等には、取締役に付与した譲渡制限付株式報酬25百万円を含めて記載しております。
9. 当行の取締役の報酬は、経営健全化計画の内容を前提に、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、取締役会において以下の通り個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定め、個別の報酬額を決定しています。
- 基本報酬については、指名・報酬委員会において、同業他社水準を参考にし、公的資金注入行としての適正な水準について審議を行ったうえで、常勤、非常勤の別、役職及び職責に応じた固定報酬としています。
- 常勤取締役を対象とする株式報酬型ストック・オプションについては、役員が株価変動のリスクとメリットを株主と共有し、中長期的な企業価値向上と株価上昇への貢献意欲を高めるために、取締役会において決定した内規に基づいて、前年度における、当行の株価の変動率、当行株価の銀行業の株価と対比したパフォーマンス、当行の純資産の変動率を考慮した計算式「月額基本報酬×4×√(当行株価変動率×当行株価変動率のTOPIX銀行業株価指数対比パフォーマンス×当行純資産変動率)」によって算定し（ただし、月額基本報酬の1倍～12倍の範囲内とする）、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において支給金額を決定しており、取締役に一定の事由が発生した時には、当該取締役は付与された新株予約権を放棄する規定等を設けています。なお、2021年6月23日に発行を決議した第6回新株予約権（株式報酬型）については、上記の支給額の算定にあたっての、当行株価変動率は、1.37、当行株価変動率のTOPIX銀行業株価指数対比パフォーマンスの値は1.03、当行純資産変動率は1.02、2021年12月30日に発行を決議した第7回新株予約権（株式報酬型）については、上記の支給額の算定にあたっての、当行株価変動率は、0.77、当行株価変動率のTOPIX銀行業株価指数対比パフォーマンスの値は0.81、当行純資産変動率は1.01（いずれも小数点以下第二位未満を切り捨て）であります。
- 常勤取締役（社外取締役を除く取締役を指す。）及び社外取締役を対象に、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。常勤、非常勤取締役のそれぞれについて株主総会において授権された報酬枠のうち一定の割合において、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、役職及び職責に応じて付与金額を決定し、普通株式を付与しており、取締役に一定の事由が発生した時には、当行が当該取締役に付与した全株式を無償で取得する規定等を設けています。
- 常勤取締役（社外取締役を除く取締役を指す。）については、基本報酬を総報酬の60%、譲渡制限付株式報酬を総報酬の15～

20%、株式報酬型ストック・オプションを総報酬の20～25%とすることを目安とし、社外取締役については、基本報酬を総報酬の80%、譲渡制限付株式報酬を総報酬の20%とすることを目安としたうえで、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において具体的割合を決定することとしています。

なお、報酬等の額の決定の委任は行っておりません。また、過度に短期的なリスクテイクへのインセンティブを抑制するために、取締役に對し役員賞与の支給はしていません。

取締役の個人別の報酬については、上記の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を踏まえて、指名・報酬委員会で審議のうえ取締役に對し決定しており、個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に沿うものであると判断しております。

10. 2015年6月17日開催の第15期定時株主総会決議に基づき、2022年2月8日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役3名に対し、退職慰労金として8百万円を支払いました。当該金額は、上記の「報酬等」に含まれておりません。

### (3) 責任限定契約

| 氏 名  |       |       |      | 責任限定契約の内容の概要   |
|------|-------|-------|------|--|
| 早崎保浩 | 道々木裕み | 佐々田昌弘 | 寺松育子 | 社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任が限定されるものとし、かかる任務懈怠により当行に損害を与えた場合、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものです。 |
| 赤金   | 野志保   |       |      |  |
|      |       |       |      |  |
|      |       |       |      |  |

(注) 2022年2月8日開催の臨時株主総会の終結の時をもって社外取締役を辞任したアーネスト M. 比嘉、榎原 純、村山利栄及び富村隆一の各氏との間でも、同様の契約を締結していました。

### (4) 補償契約

該当事項はありません。

### (5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

| 被保険者の範囲                       | 役員等賠償責任保険契約の内容の概要   |
|-------------------------------|---|
| 当行および当行のすべての子会社のすべての取締役および監査役 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行は、役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、左記の範囲の者を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。</li> <li>・当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことのある、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害賠償金や争訟費用等について填補することとされております。保険料は当行が全額負担しており、被保険者は保険料を負担していません。</li> <li>・当該保険契約には、職務の執行の適正性が損なわれないよう、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。また、支払保険金額については適切な水準の支払い限度額を設定しております。</li> </ul> |



### 3 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

| 氏 名       | 兼 職 そ の 他 の 状 況      |                       | 銀行と当該他の法人等との関係                                      |
|-----------|----------------------|-----------------------|---|
| 早 崎 保 浩   | 株式会社リコー リコー経済社会研究所   | 所長                    | 株式会社リコーと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。                |
| 道 あ ゆ み   | 弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック | 弁護士                   | 弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。   |
|           | 日本司法支援センター           | 本部事務局長                | 日本司法支援センターと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。             |
| 佐 々 木 裕 子 | 株式会社リクシス             | 代表取締役社長CEO<br>(業務執行者) | 株式会社リクシスと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。               |
|           | 株式会社チェンジウェーブ         | 代表取締役社長<br>(業務執行者)    | 株式会社チェンジウェーブと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。           |
|           | UTグループ株式会社           | 社外取締役                 | UTグループ株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。             |
| 寺 田 昌 弘   | シティユーワ法律事務所          | 弁護士                   | シティユーワ法律事務所と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。            |
|           | いちごオフィスリート投資法人       | 監督役員                  | いちごオフィスリート投資法人と当行には融資取引があります。資本関係その他の記載すべき関係はありません。 |
| 赤 松 育 子   | 日本公認会計士協会            | 理事                    | 日本公認会計士協会と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。              |
|           | 東洋製罐グループホールディングス株式会社 | 社外監査役                 | 東洋製罐グループホールディングス株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。   |
|           | 株式会社トップス             | 社外取締役                 | 株式会社トップスと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。               |
|           | 株式会社カワチ薬品            | 社外取締役                 | 株式会社カワチ薬品と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。              |



| 氏 名         | 兼 職 そ の 他 の 状 況     |                   | 銀行と当該他の法人等との関係  |
|-------------|---------------------|-------------------|---|
| 金 野 志 保     | マネックスグループ株式会社       | 社外取締役             | マネックスグループ株式会社と当行には資本関係その他取引関係はありませんが、同社子会社（マネックス証券株式会社）との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に基づくサービス提供を開始しています。 |
|             | 株式会社LIXIL           | 社外取締役             | 株式会社LIXILと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。  |
|             | ペガサステックホールディングス株式会社 | 社外監査役             | ペガサステックホールディングス株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。  |
| アーネスト M. 比嘉 | 株式会社ヒガ・インダストリーズ     | 代表取締役会長兼社長（業務執行者） | 株式会社ヒガ・インダストリーズと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。  |
|             | ウェンディーズ・ジャパン株式会社    | 代表取締役会長（業務執行者）    | ウェンディーズ・ジャパン株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。   |
|             | 株式会社デルソーレ           | 取締役               | 株式会社デルソーレと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。  |
|             | 学校法人昭和女子大学          | 理事                | 学校法人昭和女子大学と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。   |
|             | コロンビアビジネススクール       | 理事                | コロンビアビジネススクールと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。  |
|             | 一般社団法人東京ニュービジネス協議会  | 特別理事              | 一般社団法人東京ニュービジネス協議会と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。   |
| 榎 原 純       | マネックスグループ株式会社       | 社外取締役             | マネックスグループ株式会社と当行には資本関係その他取引関係はありませんが、同社子会社（マネックス証券株式会社）との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に基づくサービス提供を開始しています。 |
|             | フィリップモリスインターナショナル   | 社外取締役             | フィリップモリスインターナショナルと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。  |

| 氏 名     | 兼 職 そ の 他 の 状 況     |                    | 銀行と当該他の法人等との関係                                   |
|---------|---------------------|--------------------|--|
| 村 山 利 栄 | the Astate株式会社      | 代表取締役<br>(業務執行者)   | the Astate株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。      |
|         | インフロニア・ホールディングス株式会社 | 社外取締役              | インフロニア・ホールディングス株式会社と当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。 |
|         | 株式会社ライスカレー          | 社外取締役              | 株式会社ライスカレーと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。          |
| 富 村 隆 一 | 株式会社シグマクシス・ホールディングス | 代表取締役社長<br>(業務執行者) | 株式会社シグマクシス・ホールディングスと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。 |
|         | 株式会社ベクトル            | 社外取締役              | 株式会社ベクトルと当行には資本関係その他、特に記載すべき関係はありません。            |

(注) アーネスト M. 比嘉、槇原 純、村山利栄、富村隆一の各氏は2022年2月8日開催の臨時株主総会の終結の時をもって社外取締役を辞任しました。兼職その他の状況及び銀行と当該他の法人等との関係については辞任日までの状況を記載しております。

## (2) 社外役員の主な活動状況

| 氏 名       | 在任期間 | 取締役会等への出席状況                    | 取締役会等における発言、その他の活動状況及び当該社外取締役に期待される役割に関し行った職務の概要   |
|-----------|------|--------------------------------|--|
| 早 崎 保 浩   | 2ヶ月  | 2022年2月就任後当事業年度開催の取締役会2回中全てに出席 | 金融に関する豊富な知識と経験に基づき議案、審議について必要な発言、助言を適宜行っております。<br>また、様々な議案に対し、これまでの経験や知識に基づく適切な質問や確認を行っております。                                  |
| 道 あ ゆ み   | 2ヶ月  | 2022年2月就任後当事業年度開催の取締役会2回中全てに出席 | 弁護士としての専門的な知識・経験に基づき議案、審議について必要な発言、助言を適宜行っております。<br>また、様々な議案に対し、弁護士としての経験や知識に基づく適切な確認や質問を行っております。                              |
| 佐 々 木 裕 子 | 9ヶ月  | 2021年6月就任後当事業年度開催の取締役会8回中全てに出席 | 金融に関する豊富な知識、またコンサルタントおよび経営者としての豊富な経験に基づき、議案全般において必要な発言、助言を適宜行っております。<br>また、特に経営者としての視点から、中長期的な戦略に関する質問や確認、そして有益な助言、提案を行っております。 |

| 氏 名         | 在任期間   | 取締役会等への出席状況                      | 取締役会等における発言、その他の活動状況及び当該社外取締役に期待される役割に関し行った職務の概要  |
|-------------|--------|----------------------------------|---|
| 寺 田 昌 弘     | 2ヶ月    | 2022年2月就任後当事業年度開催の取締役会2回中全てに出席   | 弁護士としての専門的な知識・経験に基づき議案、審議について必要な発言、助言を適宜行っております。また、様々な議案に対し、弁護士および金融機関での経験や知識に基づく適切な確認や質問を行っております。  |
| 赤 松 育 子     | 2年9ヶ月  | 当事業年度開催の取締役会9回中全て、監査役会12回中全てに出席  | 必要に応じ、主に公認会計士および公認不正検査士としての専門的見地や豊富な経験から議案、審議につき発言、助言を行っております。  |
| 金 野 志 保     | 3年9ヶ月  | 当事業年度開催の取締役会9回中全て、監査役会12回中全てに出席  | 必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地、他社社外役員としての経験から議案、審議につき発言、助言を行っております。   |
| アーネスト M. 比嘉 | 8年7ヶ月  | 2022年2月8日の辞任までに開催された取締役会7回中全てに出席 | 消費者を対象とした事業に関する豊富な知識と経営者としての経験に基づき、議案、審議について必要な発言、助言を適宜行っておりました。また、特に経営者の経験や国際的な視点から、企業文化、ダイバーシティを含む人事戦略や生産性改革などについて本質を捉えた質問や問題提議、提案などを行っておりました。                    |
| 楨 原 純       | 10年7ヶ月 | 2022年2月8日の辞任までに開催された取締役会7回中全てに出席 | 金融に関する豊富な知識に基づき、議案全般において必要な発言、助言を適宜行っておりました。また、国内外での金融に関する経験と知識から、様々な議案に対し、グローバルな視点や観点からの質問や確認、そして取締役会の活性化のための問題提議などを行っておりました。                                      |
| 村 山 利 栄     | 2年7ヶ月  | 2022年2月8日の辞任までに開催された取締役会7回中全てに出席 | 金融に関する豊富な知識に基づき、議案全般において必要な発言、助言を適宜行っておりました。また、投資銀行における豊富な経験と知識、特に市場関係者の視点からの質問や確認、投資家とのコミュニケーションに関する有益な助言を行うほか、女性活躍およびダイバーシティ推進に関し、促進のための様々な提案や助言および活動などを行っておりました。 |

| 氏 名     | 在任期間                          | 取締役会等への出席状況                      | 取締役会等における発言、その他の活動状況及び当該社外取締役に期待される役割に関し行った職務の概要   |
|---------|-------------------------------|----------------------------------|--|
| 富 村 隆 一 | 社外取締役<br>6年7ヶ月<br>社外監査役<br>1年 | 2022年2月8日の辞任までに開催された取締役会7回中全てに出席 | 企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識に基づき、議案、審議につき発言、助言を行ってまいりました。また、グループの中長期的なIT戦略や新しいビジネスの検討などに際し、情報システムを含めたこれまでの経験や知識に基づき有益、且つ的確な助言や提案などを行ってまいりました。 |

### (3) 社外役員に対する報酬等

| 支 給 人 数            | 銀 行 か ら の 報 酬 等 の 種 類 別 の 額 |               |             | 計     | 銀行の親会社等からの報酬等 |
|--------------------|-----------------------------|---------------|-------------|-------|---------------|
|                    | 基 本 報 酬                     | 業 績 連 動 報 酬 等 | 非 金 銭 報 酬 等 |       |               |
| 11名<br>(内 退任済み 5名) | 69百万円                       | －百万円          | 11百万円       | 80百万円 | －             |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 非金銭報酬等には、取締役が付与した譲渡制限付株式報酬11百万円を含めて記載しております。  
3. 2015年6月17日開催の第15期定時株主総会決議に基づき、2022年2月8日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役3名に対し、退職慰労金として8百万円を支払いました。当該金額は、上記の「報酬等」に含まれておりません。

### (4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

## 4 当行の株式に関する事項

(1) 株式数 発行可能株式総数 400,000,000株  
発行済株式の総数 259,034,689株

(注) 発行済株式の総数には、自己株式（53,802,453株）を含みます。

(2) 当年度末株主数 18,884名

### (3) 大株主

| 株主の氏名又は名称                                       | 当行への出資状況   |        |
|---|------------|--------|
|   | 持株数        | 持株比率   |
| SBI地銀ホールディングス株式会社                               | 99,659,999 | 48.55% |
| 預金保険機構  | 26,912,888 | 13.11% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                         | 20,491,800 | 9.98%  |
| 株式会社整理回収機構 整理回収銀行口                              | 20,000,000 | 9.74%  |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                              | 5,228,200  | 2.54%  |
| BNYMSA/NV FOR BNYMFOR BNYMGCMCLIENT ACCTSMILMFE | 4,127,699  | 2.01%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103      | 3,185,565  | 1.55%  |
| CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER                     | 1,069,253  | 0.52%  |
| BNYMSANVAS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 | 1,051,200  | 0.51%  |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234   | 868,299    | 0.42%  |

(注) 持株比率は、自己株式（53,802,453株）を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

|               | 株式の交付を受けた者の人数 | 株式の数<br>(株式の種類及び種類ごとの数) |
|---------------|---------------|-------------------------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 2名            | 当行普通株式<br>12,295株       |
| 社外取締役         | 5名            | 当行普通株式<br>9,800株        |
| 監査役           | 一名            | －                       |

## 5 当行の新株予約権等に関する事項

## 6 会計監査人に関する事項

| 名 称          | 当該事業年度に係る報酬等 (百万円) | そ の 他 |
|--------------|--------------------|-------|
| 有限責任監査法人トーマツ | 監 査 証 明 業 務        | 349   |
|              | 監査証明業務以外の業務        | 10    |
|              | 報 酬 等 計            | 359   |

監査証明業務以外の業務には、以下のものが含まれています。

- ・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に関するアドバイザリー業務
- ・自己資本比率の算定に係る内部管理体制の有効性についての合意された手続業務等

| 当 該 事 業 年 度 に 係 る 報 酬 等 （ 百 万 円 ） |             |     |
|-----------------------------------|-------------|-----|
| 報<br>酬                            | 監 査 証 明 業 務 | 684 |
|                                   | 監査証明業務以外の業務 | 17  |
|                                   | 等 計         | 701 |

## (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

## (3) 補償契約

該当事項はありません。

## (4) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認める場合は、監査役全員の同意をもって会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が適正に業務を遂行することが困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を目的とする株主総会議案の内容を決定します。その場合、取締役会は、監査役会の決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

## 7 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。



## 8 業務の適正を確保するための体制

### 1. 業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要

「1. 業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要」につきましては、法令および当行定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.shinseibank.com>) に掲載しております。

### 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な運用状況は以下のとおりです。

#### (1) 組織の枠組み

二線機能を担当する組織として、グループ本社内にリスク管理機能やコンプライアンス機能等を担う専門部署を設置しております。また、三線機能を担当する組織としてグループ監査部を設置しております。

#### (2) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための取組みの状況

代表取締役を含む全役職員は、新生銀行としての行動指針を示した「新生銀行グループ行動規範」に係る研修（E-ラーニング）を受講し、行動規範の遵守を年次で誓約しております。また、監査役は、法令等遵守の観点から取締役の業務執行を監査しています。

コンプライアンス事案については、全部室店にコンプライアンス責任者・コンプライアンス管理者を置き、モニタリングを行っております。内部通報システムは、業務執行ラインから独立して把握される体制として整備されており、グループ法務・コンプライアンス統括部のほか、常勤監査役、外部弁護士が窓口になり、通報・調査内容は逐次常勤監査役に報告されています。

#### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する取組みの状況

「グループ情報セキュリティポリシー」に従い、情報を重要な資産と認識し、当該ポリシーのもと、各種社内手続きに従う形で、各種情報資産が作成、保存されております。また当該情報資産の特性に応じてアクセスの機密性を確保し、適切に管理しています。更に、情報セキュリティについて、全部室店を対象に自己チェックを定期的に行い、必要に応じ問題点の改善を図るとともに、サイバー攻撃を受けた際の被害を業務アプリケーションや顧客データ等に及ぼさないようにする対応や訓練も進めております。

#### (4) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

「グループリスクガバナンスポリシー」において、損失の危険の管理（リスク管理）をリスクガバナンスの中核的な要素として定めております。

また、「グループリスクマネジメントポリシー」を定めて、同ポリシーに沿ったリスク管理体制を構築しております。同ポリシーの基本方針のもと、各リスクおよび審査の担当部署ならびにグループリスクポリシー委員会、案件審査委員会、債権管理委員会、グループALM委員会、市場取引統轄委員会、グループ新規事業・商品委員会を通じてリスクマネジメントを実施しています。また、グループ業務継続体制管理委員会を通じて、新型コロナウイルス感染症対策を含めて、重要業務の安定的な継続、ならびにお客さまや社会を意識した業務運営を行っております。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための取組みの状況

代表取締役社長による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員（※）が、「業務執行規程」に従い、それぞれ管掌する業務を遂行する体制をとっており、さらにグループ経営会議および経営会議により、必要な意思決定を行っております。

当該体制のもとで、グループベースでの中期経営計画を具体化するために、年度計画・予算および重要経営指標（KPI）を定めて、年4回のPDCAセッションにて、計画実現に向けたプロセスや進捗状況を経営陣がレビューしています。また、新規事業および戦略的資本提携案件の進捗状況についても、年4回のモニタリングセッションにて、経営陣がレビューしています。なお、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画を2022年5月に策定し、公表しました。

また、当行およびグループ各社が持つ間接機能を実質的に統合したグループ本社のもとで、各機能の高度化とグループでの全体最適を追求することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、重複する機能の集約による生産性・効率性の向上を進めております。

（※）グループ本社においては、執行役員に相当する職位としてチーフオフィサーおよびシニアオフィサーを置いていましたが、2022年4月1日付け組織改正により、当該職位を執行役員に一本化しています。運用状況に係る記載は、当該組織改正を反映したものです。

(6) 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための取組みの状況

「子会社・関連会社ポリシー」において、当行グループ全体の経営方針及びビジネスプラン、並びにリスク管理及びコンプライアンス体制と整合性をもった業務運営を確保するため、専門セクション、ビジネス所管部署及びガバナンス管理部署の役割を定めています。具体的には、主にグループ本社の専門セクションは、グループ横断的な内部管理体制構築を実現するために、各責任領域における子会社管理に係る規程の整備、子会社・関連会社の体制整備及び運用状況の定期的な確認、指導及び改善状況のモニタリングを行い、ビジネス所管部署は、各社の管轄業法上の遵法性を確認の上、適切なビジネス推進及びビジネス運営を支援し、ガバナンス管理部署は、各社の自主性の発揮を支援するとともに、専門セクションと協調しグループの戦略及び方向性の整合性を確保することとしております。また、グループ経営企画部は、主要な子会社については自らガバナンス管理部署としての機能を果たすほか、子会社・関連会社管理全体を統括しております。さらに、各社の事業活動や内部管理に関する事項について定期的にグループ経営会議に報告されるとともに各社の経営に関する重要事項についてグループ経営会議や専門セクションが主催する重要委員会に付議、報告されております。

このような体制で、グループ本社と子会社・関連会社は、「グループ本社組織管理規程」の考え方に従って、可能な範囲で一体的かつ効率的な業務運営を行っております。

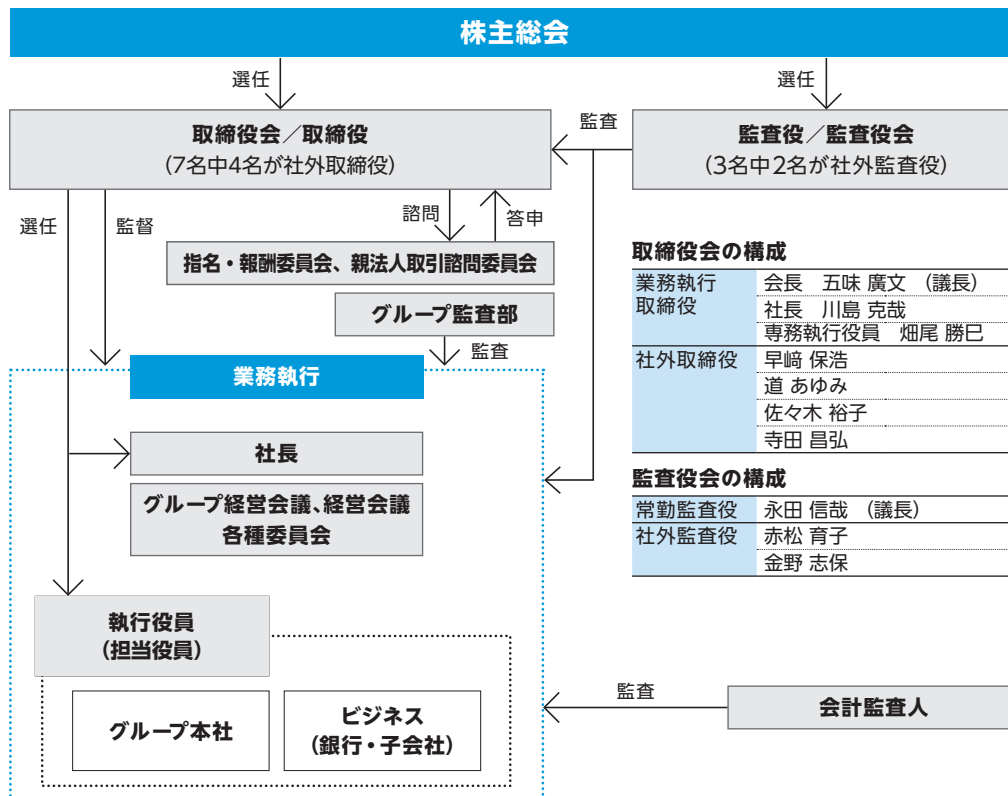
- 
- (7) **監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する取組みおよび当該従業員の取締役からの独立性に関する取組みの状況**
- 当行は、当行の監査役の監査の補助のために監査役室を設置し、同室所属の職務補助者は監査役の指揮命令に従い、その業務の結果を監査役に対して報告しています。
- 
- (8) **取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための取組みの状況**
- 監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。監査役会は原則毎月実施し、監査に関する重大な事項について報告を受け、協議・決議を行っているほか、代表取締役、および会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンスや内部統制の整備状況について意見交換を行っています。
- また、常勤監査役は、グループコンプライアンス委員会やグループリスクポリシー委員会をはじめとする各種重要委員会に陪席するほか、必要に応じて、グループ会社を含む各関係部店へのヒアリングなどを実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。
- 
- (9) **反社会的勢力排除、並びにマネー・ローンダリング及びテロ資金の供与の防止に対する取組みの状況**
- 「反社会的勢力への対応ガイドライン」を定めて、グループ法務・コンプライアンス統括部金融情報管理室が反社会的勢力対策に関する企画、推進、管理を統轄し、グループ総務部と緊密に連携しながら、外部専門機関との連携、および主に以下の具体的施策を実施しております。反社会的勢力の排除対策として、取引開始前および取引開始後も定期的に反社会的勢力に該当するか否かのスクリーニング・チェックを実施し、また取引時に締結する約款、契約書などに反社会的勢力を排除するための所定の条項を盛り込んでいます。また、マネー・ローンダリング及びテロ資金の供与の防止についても、グループ法務・コンプライアンス統括部金融情報管理室が制定した管理方針の下で、グループ横断的な管理態勢を整備しております。
-

【ご参考情報】

■コーポレート・ガバナンス体制図（2022年4月1日現在）

経営戦略の策定  
業務執行の監督

経営戦略の実行  
業務の実行



## 9 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

## 10 親会社等との間の取引に関する事項

当行の親会社はSBI地銀ホールディングス株式会社であり、同社は2022年3月31日現在で当社の株式を99,659,999株（議決権比率48.56%）保有しております。

当行は、親会社の完全親会社であるSBIホールディングス株式会社傘下のグループ（以下「当行親会社グループ」）との間で融資等の取引があります。当該取引については、一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とし、社内の規定により、取引条件の妥当性を審査するとともに、独立社外取締役が過半を占める取締役会において、当行の利益を害するものでないことを確認のうえ、公正かつ適正に取引の可否を決定しております。

また、当行親会社グループとの間の利益相反取引について、少数株主の利益保護の観点から、より慎重な管理体制を構築するため、取締役会の諮問機関として「親法人取引諮問委員会」を2022年3月23日付けで設置し、事前の審査及び事後のモニタリングを行う仕組みを導入しました。同委員会は、独立社外取締役全員で構成され、監査役も出席して意見を述べることであります。

これらの理由から、当行取締役会は、当該取引が当行の利益を害するものではないと判断しております。

## 11 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

## 12 その他

会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針

当行定款第36条に定める会社法第459条第1項の規定により取締役会に与えられた権限の行使に関しましては、経営成績やその将来の見通し、安全性や内部留保とのバランス、各種規制等に留意し、その時点の経営状況や市場動向等も踏まえて適時適切に決定して参ります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目               | 第22期<br>2022年3月31日現在 |
|------------------|----------------------|
| <b>(資産の部)</b>    |                      |
| 現金預け金            | 1,625,159            |
| 買入金銭債権           | 31,512               |
| 特定取引資産           | 149,014              |
| 金銭の信託            | 388,177              |
| 有価証券             | 674,609              |
| 貸出金              | 5,241,817            |
| 外国為替             | 56,510               |
| リース債権及びリース投資資産   | 190,859              |
| その他資産            | 1,334,725            |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>60,989</b>        |
| 建物               | 11,552               |
| 土地               | 1,798                |
| 有形リース資産          | 43,184               |
| 建設仮勘定            | 49                   |
| その他の有形固定資産       | 4,405                |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>62,604</b>        |
| ソフトウェア           | 46,265               |
| のれん              | 11,007               |
| 無形リース資産          | 106                  |
| 無形資産             | 3,852                |
| その他の無形固定資産       | 1,372                |
| <b>退職給付に係る資産</b> | <b>19,499</b>        |
| <b>繰延税金資産</b>    | <b>10,725</b>        |
| <b>支払承諾見返</b>    | <b>584,708</b>       |
| 貸倒引当金            | △119,466             |
| <b>資産の部合計</b>    | <b>10,311,448</b>    |

| 科目                 | 第22期<br>2022年3月31日現在 |
|--------------------|----------------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                      |
| 預金                 | 5,771,056            |
| 譲渡性預金              | 627,010              |
| コールマネー及び売渡手形       | 3,654                |
| 売現先勘定              | 9,567                |
| 債券貸借取引受入担保金        | 237,530              |
| 特定取引負債             | 134,068              |
| 借入金                | 978,424              |
| 外国為替               | 1,905                |
| 短期社債               | 189,200              |
| 社債                 | 380,104              |
| その他負債              | 416,356              |
| 賞与引当金              | 9,977                |
| 役員賞与引当金            | 39                   |
| 退職給付に係る負債          | 8,149                |
| 役員退職慰労引当金          | 23                   |
| 睡眠預金払戻損失引当金        | 393                  |
| 睡眠債券払戻損失引当金        | 2,853                |
| 利息返還損失引当金          | 31,635               |
| 繰延税金負債             | 472                  |
| 支払承諾               | 584,708              |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>9,387,131</b>     |
| <b>(純資産の部)</b>     |                      |
| 資本金                | 512,204              |
| 資本剰余金              | 72,961               |
| 利益剰余金              | 449,547              |
| 自己株式               | △98,612              |
| 株主資本合計             | 936,101              |
| その他有価証券評価差額金       | △11,667              |
| 繰延ヘッジ損益            | △13,940              |
| 為替換算調整勘定           | 5,587                |
| 退職給付に係る調整累計額       | 4,182                |
| その他の包括利益累計額合計      | △15,836              |
| 非支配株主持分            | 4,052                |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>924,316</b>       |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>10,311,448</b>    |

# 連結損益計算書 (2021年 4 月 1 日から2022年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                        | 金 額            |                |
|----------------------------|----------------|----------------|
| <b>経常収益</b>                |                | <b>373,328</b> |
| <b>資金運用収益</b>              | <b>139,000</b> |                |
| 貸出金利息                      | 127,493        |                |
| 有価証券利息配当金                  | 9,261          |                |
| コールローン利息及び買入手形利息           | 0              |                |
| 預け金利息                      | 1,460          |                |
| その他の受入利息                   | 784            |                |
| <b>役務取引等収益</b>             | <b>59,398</b>  |                |
| <b>特定取引収益</b>              | <b>6,602</b>   |                |
| <b>その他業務収益</b>             | <b>147,040</b> |                |
| <b>その他経常収益</b>             | <b>21,285</b>  |                |
| 償却債権取立益                    | 9,154          |                |
| その他の経常収益                   | 12,131         |                |
| <b>経常費用</b>                |                | <b>345,028</b> |
| <b>資金調達費用</b>              | <b>13,324</b>  |                |
| 預金利息                       | 3,424          |                |
| 譲渡性預金利息                    | 164            |                |
| コールマネー利息及び売渡手形利息           | 33             |                |
| 売現先利息                      | △82            |                |
| 債券貸借取引支払利息                 | 135            |                |
| 借入金利息                      | 2,067          |                |
| 短期社債利息                     | 133            |                |
| 社債利息                       | 3,674          |                |
| その他の支払利息                   | 3,775          |                |
| <b>役務取引等費用</b>             | <b>25,325</b>  |                |
| <b>その他業務費用</b>             | <b>103,755</b> |                |
| <b>営業経費</b>                | <b>158,313</b> |                |
| のれん償却額                     | 2,770          |                |
| 無形資産償却額                    | 459            |                |
| その他の営業経費                   | 155,084        |                |
| <b>その他経常費用</b>             | <b>44,309</b>  |                |
| 貸倒引当金繰入額                   | 37,271         |                |
| その他の経常費用                   | 7,037          |                |
| <b>経常利益</b>                |                | <b>28,299</b>  |
| <b>特別利益</b>                |                | <b>1,616</b>   |
| 固定資産処分益                    | 568            |                |
| その他の特別利益                   | 1,048          |                |
| <b>特別損失</b>                |                | <b>1,420</b>   |
| 固定資産処分損                    | 446            |                |
| 減損損失                       | 373            |                |
| その他の特別損失                   | 599            |                |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>         |                | <b>28,495</b>  |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b>        | <b>8,921</b>   |                |
| <b>法人税等調整額</b>             | <b>△770</b>    |                |
| <b>法人税等合計</b>              |                | <b>8,151</b>   |
| <b>当期純利益</b>               |                | <b>20,344</b>  |
| <b>非支配株主に帰属する当期純損失 (△)</b> |                | <b>△40</b>     |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>     |                | <b>20,385</b>  |



# 連結株主資本等変動計算書 (2021年 4 月 1 日から2022年 3 月31日まで) (単位：百万円)

|                      | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|----------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                      | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高            | 512,204 | 72,961    | 431,623   | △81,464 | 935,324     |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |         |           | 129       |         | 129         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | 512,204 | 72,961    | 431,753   | △81,464 | 935,454     |
| 当 期 変 動 額            |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当          |         |           | △2,583    |         | △2,583      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |         |           | 20,385    |         | 20,385      |
| 自己株式の取得              |         |           |           | △17,409 | △17,409     |
| 自己株式の処分              |         | △29       |           | 262     | 233         |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     |         | 29        | △29       |         | －           |
| 連結子会社の新株予約権の失効による増加高 |         |           | 22        |         | 22          |
| 連結子会社減少による減少高        |         |           | △0        |         | △0          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |         |           |           |         |             |
| 当期変動額合計              | －       | －         | 17,794    | △17,147 | 647         |
| 当 期 末 残 高            | 512,204 | 72,961    | 449,547   | △98,612 | 936,101     |

|                      | その他の包括利益累計額           |             |              |                      |                       | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|----------------------|-----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|---------|---------|
|                      | その他の<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |         |         |
| 当 期 首 残 高            | △593                  | △16,799     | △1,133       | 5,495                | △13,031               | 149   | 8,300   | 930,742 |
| 会計方針の変更による累積的影響額     |                       |             |              |                      |                       |       |         | 129     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高    | △593                  | △16,799     | △1,133       | 5,495                | △13,031               | 149   | 8,300   | 930,872 |
| 当 期 変 動 額            |                       |             |              |                      |                       |       |         |         |
| 剰 余 金 の 配 当          |                       |             |              |                      |                       |       |         | △2,583  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益      |                       |             |              |                      |                       |       |         | 20,385  |
| 自己株式の取得              |                       |             |              |                      |                       |       |         | △17,409 |
| 自己株式の処分              |                       |             |              |                      |                       |       |         | 233     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     |                       |             |              |                      |                       |       |         | —       |
| 連結子会社の新株予約権の失効による増加高 |                       |             |              |                      |                       |       |         | 22      |
| 連結子会社減少による減少高        |                       |             |              |                      |                       |       |         | △0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | △11,073               | 2,858       | 6,721        | △1,312               | △2,805                | △149  | △4,248  | △7,203  |
| 当期変動額合計              | △11,073               | 2,858       | 6,721        | △1,312               | △2,805                | △149  | △4,248  | △6,556  |
| 当 期 末 残 高            | △11,667               | △13,940     | 5,587        | 4,182                | △15,836               | —     | 4,052   | 924,316 |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目            | 第22期<br>2022年3月31日現在 |
|---------------|----------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                      |
| <b>現金預け金</b>  | <b>1,514,510</b>     |
| 現金            | 4,387                |
| 預け金           | 1,510,123            |
| <b>買入金銭債権</b> | <b>15,225</b>        |
| <b>特定取引資産</b> | <b>148,385</b>       |
| 特定取引有価証券派生商品  | 52                   |
| 特定金融派生商品      | 148,333              |
| <b>金銭の信託</b>  | <b>299,893</b>       |
| <b>有価証券</b>   | <b>1,104,839</b>     |
| 国債            | 212,446              |
| 地方債           | 2,197                |
| 社債            | 145,062              |
| 株式            | 352,644              |
| その他の証券        | 392,488              |
| <b>貸出金</b>    | <b>5,279,626</b>     |
| 手形貸付          | 9,662                |
| 証書貸付          | 4,181,643            |
| 当座貸越          | 1,088,319            |
| <b>外国為替</b>   | <b>56,510</b>        |
| 外国他店預け        | 56,510               |
| <b>その他資産</b>  | <b>281,119</b>       |
| 未収還付法人税等      | 3,910                |
| 前払費用          | 3,398                |
| 未収収益          | 6,286                |
| 先物取引差入証拠金     | 4,039                |
| 金融派生商品        | 62,356               |
| 金融商品等差入担保金    | 131,085              |
| 社債発行費         | 282                  |
| 未収金           | 5,313                |
| その他の資産        | 64,445               |
| <b>有形固定資産</b> | <b>10,149</b>        |
| 建物            | 7,778                |
| リース資産         | 0                    |
| 建設仮勘定         | 26                   |
| その他の有形固定資産    | 2,343                |
| <b>無形固定資産</b> | <b>23,040</b>        |
| ソフトウェア        | 21,414               |
| のれん           | 256                  |
| リース資産         | 1,357                |
| その他の無形固定資産    | 11                   |
| <b>前払年金費用</b> | <b>9,195</b>         |
| <b>繰延税金資産</b> | <b>546</b>           |
| <b>支払承諾見返</b> | <b>22,003</b>        |
| <b>貸倒引当金</b>  | <b>△38,149</b>       |
| <b>資産の部合計</b> | <b>8,726,897</b>     |

| 科目                  | 第22期<br>2022年3月31日現在 |
|---------------------|----------------------|
| <b>(負債の部)</b>       |                      |
| <b>預金</b>           | <b>5,955,038</b>     |
| 当座預金                | 80,284               |
| 普通預金                | 2,818,562            |
| 通知預金                | 2,705                |
| 定期預金                | 2,451,415            |
| その他の預金              | 602,069              |
| <b>譲渡性預金</b>        | <b>627,010</b>       |
| <b>コールマネー</b>       | <b>3,654</b>         |
| <b>売現先勘定</b>        | <b>9,567</b>         |
| <b>債券貸借取引受入担保金</b>  | <b>237,530</b>       |
| <b>特定取引負債</b>       | <b>128,032</b>       |
| 特定取引有価証券派生商品        | 51                   |
| 特定金融派生商品            | 127,981              |
| <b>借入金</b>          | <b>546,635</b>       |
| 借入金                 | 546,635              |
| <b>外国為替</b>         | <b>1,905</b>         |
| 未払外国為替              | 1,905                |
| <b>社債</b>           | <b>170,000</b>       |
| <b>その他負債</b>        | <b>164,006</b>       |
| 未払法人税等              | 1,468                |
| 未払費用                | 8,903                |
| 前受収益                | 1,396                |
| 先物取引差金勘定            | 5                    |
| 金融派生商品              | 126,707              |
| 金融商品等受入担保金          | 12,029               |
| 資産除去債務              | 7,201                |
| その他の負債              | 6,294                |
| <b>賞与引当金</b>        | <b>4,909</b>         |
| <b>睡眠預金払戻損失引当金</b>  | <b>393</b>           |
| <b>睡眠債券払戻損失引当金</b>  | <b>2,853</b>         |
| <b>支払承諾</b>         | <b>22,003</b>        |
| <b>負債の部合計</b>       | <b>7,873,541</b>     |
| <b>(純資産の部)</b>      |                      |
| <b>資本金</b>          | <b>512,204</b>       |
| <b>資本剰余金</b>        | <b>79,465</b>        |
| 資本準備金               | 79,465               |
| <b>利益剰余金</b>        | <b>398,941</b>       |
| 利益準備金               | 16,712               |
| その他利益剰余金            | 382,229              |
| 繰越利益剰余金             | 382,229              |
| <b>自己株式</b>         | <b>△98,612</b>       |
| <b>株主資本合計</b>       | <b>891,999</b>       |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> | <b>△12,667</b>       |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      | <b>△25,976</b>       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   | <b>△38,643</b>       |
| <b>純資産の部合計</b>      | <b>853,356</b>       |
| <b>負債及び純資産の部合計</b>  | <b>8,726,897</b>     |

# 損益計算書 (2021年 4 月 1 日から2022年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額            |
|----------------|----------------|
| <b>経常収益</b>    | <b>165,589</b> |
| <b>資金運用収益</b>  | <b>130,092</b> |
| 貸出金利息          | 78,480         |
| 有価証券利息配当金      | 49,852         |
| コールローン利息       | 0              |
| 預け金利息          | 1,435          |
| その他の受入利息       | 323            |
| <b>役務取引等収益</b> | <b>16,881</b>  |
| 受入為替手数料        | 815            |
| その他の役務収益       | 16,065         |
| <b>特定取引収益</b>  | <b>4,660</b>   |
| 特定取引有価証券収益     | 1              |
| 特定金融派生商品収益     | 4,658          |
| <b>その他業務収益</b> | <b>4,664</b>   |
| 外国為替売買益        | 1,937          |
| 国債等債券売却益       | 1,557          |
| 国債等債券償還益       | 415            |
| 金融派生商品収益       | 339            |
| その他の業務収益       | 414            |
| <b>その他経常収益</b> | <b>9,290</b>   |
| 償却債権取立益        | 2,035          |
| 株式等売却益         | 4,073          |
| 金銭の信託運用益       | 2,488          |
| その他の経常収益       | 693            |
| <b>経常費用</b>    | <b>128,777</b> |
| <b>資金調達費用</b>  | <b>8,470</b>   |
| 預金利息           | 3,430          |
| 譲渡性預金利息        | 164            |
| コールマネー利息       | 33             |
| 売現先利息          | △82            |
| 債券貸借取引支払利息     | 134            |
| 借入金利息          | 38             |
| 社債利息           | 440            |
| 金利スワップ支払利息     | 4,268          |
| その他の支払利息       | 41             |

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額           |
|---------------------|---------------|
| <b>役務取引等費用</b>      | <b>22,289</b> |
| 支払為替手数料             | 931           |
| その他の役務費用            | 21,358        |
| <b>その他業務費用</b>      | <b>13,909</b> |
| 国債等債券売却損            | 12,182        |
| 社債発行費償却             | 157           |
| その他の業務費用            | 1,569         |
| <b>営業経費</b>         | <b>71,663</b> |
| <b>その他経常費用</b>      | <b>12,444</b> |
| 貸倒引当金繰入額            | 9,180         |
| 貸出金償却               | 1,671         |
| 株式等売却損              | 228           |
| 株式等償却               | 1,001         |
| 金銭の信託運用損            | 0             |
| その他の経常費用            | 362           |
| <b>経常利益</b>         | <b>36,811</b> |
| <b>特別利益</b>         | <b>1,629</b>  |
| 固定資産処分益             | 0             |
| その他の特別利益            | 1,629         |
| <b>特別損失</b>         | <b>1,754</b>  |
| 固定資産処分損             | 77            |
| 減損損失                | 228           |
| その他の特別損失            | 1,447         |
| <b>税引前当期純利益</b>     | <b>36,686</b> |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b> | <b>1,103</b>  |
| <b>法人税等調整額</b>      | <b>5,195</b>  |
| <b>法人税等合計</b>       | <b>6,299</b>  |
| <b>当期純利益</b>        | <b>30,387</b> |

# 株主資本等変動計算書

(2021年 4 月 1 日から2022年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |           |                                 |              |         |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------|---------------------------------|--------------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                                 |              | 自己株式    | 株主資本合計  |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |         |
| 当 期 首 残 高               | 512,204 | 79,465    | －              | 79,465       | 16,195    | 354,492                         | 370,688      | △81,464 | 880,893 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           |                |              |           | 478                             | 478          |         | 478     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 512,204 | 79,465    | －              | 79,465       | 16,195    | 354,970                         | 371,166      | △81,464 | 881,372 |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |           |                                 |              |         |         |
| 剰余金の配当                  |         |           |                |              | 516       | △3,100                          | △2,583       |         | △2,583  |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |              |           | 30,387                          | 30,387       |         | 30,387  |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |              |           |                                 |              | △17,409 | △17,409 |
| 自己株式の処分                 |         |           | △29            | △29          |           |                                 |              | 262     | 233     |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    |         |           | 29             | 29           |           | △29                             | △29          |         | －       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                |              |           |                                 |              |         |         |
| 当期変動額合計                 | －       | －         | －              | －            | 516       | 27,258                          | 27,774       | △17,147 | 10,627  |
| 当 期 末 残 高               | 512,204 | 79,465    | －              | 79,465       | 16,712    | 382,229                         | 398,941      | △98,612 | 891,999 |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                 | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|------------------|---------|-----------------|-----------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高           | △1,717           | △21,432 | △23,150         | 101       | 857,845   |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                  |         |                 |           | 478       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △1,717           | △21,432 | △23,150         | 101       | 858,323   |
| 当 期 変 動 額           |                  |         |                 |           |           |
| 剰余金の配当              |                  |         |                 |           | △2,583    |
| 当期純利益               |                  |         |                 |           | 30,387    |
| 自己株式の取得             |                  |         |                 |           | △17,409   |
| 自己株式の処分             |                  |         |                 |           | 233       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |                  |         |                 |           | －         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,949          | △4,543  | △15,492         | △101      | △15,594   |
| 当期変動額合計             | △10,949          | △4,543  | △15,492         | △101      | △4,967    |
| 当 期 末 残 高           | △12,667          | △25,976 | △38,643         | －         | 853,356   |

独立監査人の監査報告書

2022年5月11日

株式会社 新 生 銀 行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
東 京 事 務 所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 嘉 雄 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 大 樹 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 野 坂 京 子 |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社新生銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2022年5月11日

株式会社 新 生 銀 行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東 京 事 務 所

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐 藤 嘉 雄 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 大 樹 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 野 坂 京 子 |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社新生銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、当社及びグループ各社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することを監査の基本方針として監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び従業員等並びに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査規程、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、所管部署及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、有限責任監査法人トーマツと協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査部門については、事前に内部監査計画の協議を行い、実施した監査の結果及びその改善状況について適宜に報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、企業集団の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

株式会社 新生銀行 監 査 役 会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 永 | 田 | 信 | 哉 | ㊟ |
| 社外監査役 | 金 | 野 | 志 | 保 | ㊟ |
| 社外監査役 | 赤 | 松 | 育 | 子 | ㊟ |

以 上

## 会場ご案内図

インターネット又は郵送による事前の議決権ご行使もご検討くださいますようお願い申し上げます。ご来場株主さまへの株主総会のお土産はご用意しておりません。

### 会 場

**泉ガーデンタワー22階 大会議室**

**東京都港区六本木一丁目6番1号**

**(昨年までの当行定時株主総会会場とは異なりますので、お間違いのないようご注意ください。)**

### 交通のご案内

● 地下鉄－東京メトロ 南北線 六本木一丁目駅直結



なお、お車でのご来場はご遠慮ください。

当日は、節電への協力の一環として、役職員一同「クールビズ」の軽装といたします。

